

2016年3月1日

みずほディーラーズアイ (2016年3月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 107.50 ~ 115.00

国際為替部 為替営業第二チーム 西島 洋行

■ 先月の為替相場

止まらない原油安などがリスクセンチメントが左右する状況下、2月のドル/円相場は早くも昨年安値を更新、2014年10月以来となる111円割れを見せるなど値幅約11円とボラティルな値動きとなった。

1日、ドル/円は当月高値121.49円をつけたもの、米1月ISM製造業景気指数が4か月連続で50を下回ると120円台後半へ下落。3日にはダブリーNY連銀総裁が追加利上げへの慎重姿勢を見せるとドル/円は117円近辺まで一段安。5日の米1月雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を下回るも、平均時給・失業率が予想比良好となる強弱まちまちの結果にドル高の勢いは続かず116円台後半へ下落。

8日から9日にかけては原油安が世界的な株安を誘発しリスクオフ一色、ドル/円は114.20円まで下落。10日、イエレンFRB議長の議会証言で緩やかなペースでの追加利上げが示唆されると113円台前半まで下落。東京休日の11日は原油安が一段の株安を通じリスク回避の円買いが拡大、ドル/円は2014年10月以来となる110.99円まで急落。その後ドル/円は急速なショートカバーで113円台へ急騰するなど乱高下。12日はアジア株安の流れに112円を割り込むも、米1月小売売上高が市場予想を上回ると113円台前半まで反発。

15日から16日は原油価格反発、株高の流れに114円台後半まで上伸するも、サウジアラビアなど原油4か国で増産凍結に暫定合意との報道が、減産期待の市場参加者から失望売りを招き、原油価格の急落を受けてドル/円は113円台後半へ下落。17日にイラン石油相が当該暫定合意を支持する姿勢を示すと原油価格の反発につられドル/円は114円台を回復。19日には市場予想を上回る米1月消費者物価指数(CPI)を受けたドル買いの反応も限られ、原油安がリスク回避姿勢を強める展開に112円台へ軟化。

22日以降はG20を控えた様子見姿勢が散見され、原油価格動向などを眺めながら112～113円台を中心に揉み合いの様相。かかる中で24日には冴えない米2月サービス業PMIを嫌気したドル売りから111円割れを試すも反発。26日には米10～12月期GDP(2時速報)など底堅い米指標を受けてドル全面高の様相に114円ちょうどまで上昇。26日から27日にかけて開催されたG20では経済減速阻止へ協調する共同声明を採択、過度な失望を招かなかったものの29日のドル/円は112円台に軟化した。

■ 今月の見通し

依然として不安定な金融市場への警戒感は根強く、3月のドル/円相場は上値の重い相場展開が続くとみられる。

年初来、長引く原油安に加え、人民元相場・景気減速等の中国情勢への不安がマーケットを翻弄、金融市場は不安定な動きを余儀なくされている。1月29日の日銀マイナス金利導入を受けた円売りの流れがドル/円を121円台まで押し上げたものの、マイナス金利の効果への懐疑論が頻発し、一段の円安・株高には結びつかず。むしろ、先行き不透明な原油市況を巡るトピックスが金融市場を更に混沌とさせる場面が相次ぎ、リスク回避の流れが加速するとドル/円はテクニカル的にも心理的にも大きな節目とされた115円をあっさりと割り込み下値余地を一気に拡大した。

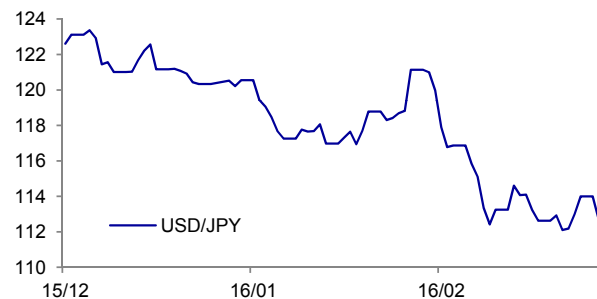
当の原油市況について、主要産油国間で増産凍結などの動きがある一方で、サウジアラビアやイランなどの減産に否定的な姿勢などに鑑みれば、供給過剰解消への道のりは険しく、原油価格の上昇や安定推移を見込むには程遠い。引き続き原油安がマーケットを左右する展開が続くそう。また、先のG20では経済減速阻止への協調姿勢が確認されたものの、具体策は各国に委ねられたに過ぎない。財政出動の余地を強調した中国では、5日より開催される全人代で示される政策や方針が注目される。市場参加者の受け止め方次第ではリスク回避姿勢を更に拡大させる可能性に注意が必要であろう。

肝心の米国に目を向けると、製造業のみならずサービス業の景況感にも鈍さが見え始め、米景気そのものへの懸念が指摘され始め追加利上げ観測は大きく後退し、3月FOMCで追加利上げを想定する向きはごく少数派。米金融政策を背景とするドル高地合いを期待できる局面とは言い難い。本邦サイドでは早くも日銀のマイナス金利拡大など追加緩和への思惑が見受けられるものの、前述の通りマイナス金利の効果への懐疑論や金融システム不安への警戒感などが蔓延り、追加緩和の有無に関わらず円売りを期待するイベントたり得ない可能性が指摘されており、ドル/円相場のサポート材料としては物足りない。

上記に加え、期末特有の本邦勢レパトリの動きや、英国のEU離脱問題への懸念から欧州通貨売りに伴う円買いなども想定される状況下、ドル/円は上方向を目指しにくく上値の重い値動きが基本線と見ておきたい。

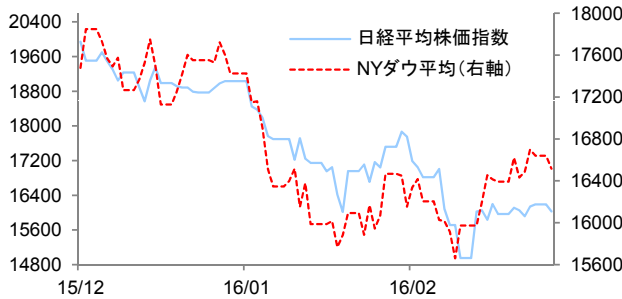
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	米ISM製造業	1月	48.5	48.2	48
2/4	米ISM非製造業	1月	55.1	53.5	55.8
2/5	米非農業部門雇用者数	1月	190K	151K	262K
2/5	米失業率	1月	5.0%	4.9%	5.0%
2/12	米小売売上高 (前月比)	1月	0.1%	0.2%	0.2%
2/19	米CPI (前年比)	1月	1.3%	1.4%	0.7%
2/24	米マクミット・サービス業PMI	1月	53.5	49.8	53.2
2/26	日 全国CPI (前年比)	3月	0.0%	0.0%	0.2%
2/26	米GDP (2時速報)・年率/前期比	4Q	0.4%	1.0%	0.7%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル・ブル (3名、111.00～118.00、中心111.00～117.00)

加藤	111.00 ～ 116.00	年初来の投機的な仕掛けに関してそろそろ終焉を迎えるのではないかと考える。その点では原油価格動向がカギになってくるであろう。足許の状況では期末の円転玉も期待できるほどではなく、外貨のまま再投資を窺う向きも多からう。
尾身	111.00 ～ 118.00	米国で盛り上がりを見せる月初のスーパーチューズデーがリスクセンチメントを改善させる契機となるかもしれない。日銀マイナス金利導入が通貨安競争の引き合いに見立てられ、上値の重さが漂うドル/円には米景気改善を感じるきっかけが必要だと考える。米指標がまずまずの結果である事実にも目を向けたい。
西谷	111.00 ～ 117.00	原油安・中国懸念に端を発した足許のリスクオフ相場も、悪材料の出尽くし感から一旦終焉に向かうと考えている。遅ればせながらここもと米経済指標の持ち直しが確認され、今後も強めの数字が並ぶようだと、行き過ぎたリスクオフ相場の巻き戻しが起こる可能性はある。

■ドル・ベア (8名、105.00～116.00、中心108.00～115.00)

藤崎	108.00 ～ 116.00	日銀による一段の金融緩和の可能性や本邦当局関係者による円高けん制発言に注意が必要だが、本邦期末特有の円買い需要や米国サイドから円安についてネガティブな発言が聞かれることから、投機筋の仕掛けによる一段の円高進行を予想する。
山下	105.00 ～ 115.00	自国の力強い経済指標の数字を持ってしても、世界情勢に鑑みれば、米国が今月利上げに踏み切る公算は小さい。一方、日銀もマイナス金利導入による効果を見極めたいところで早期の追加緩和は考えづらい。円は対ドルで買いやすい地合となるであろう。
矢野	110.00 ～ 115.00	日銀の追加緩和期待が台頭するも、米景況感・追加利上げに対する懐疑的な見方が高まる中では買い安心感には繋がりにくい。ただ、日銀のマイナス金利導入の影響から来年度機関投資家による外債投資増が連想されており、新年度を前に時間の経過と共に心理的サポートとなろう。
高田	109.00 ～ 116.00	中旬に控えるFOMCまでは利上げ観測の高まり度合いに応じて上下動する展開を予想する。基本的には米経済指標次第であろう。ただし原油や株価の下落など、リスク回避的な局面でドルが急落した際には、戻りは鈍いであろう。
佐藤	107.00 ～ 115.00	G20の結果は、総論は評価できるものの、具体策に乏しい内容。むしろ、為替介入に対するけん制が行われたことで、円急伸時の政府・日銀による介入の可能性は低下したと考えるのが妥当だろう。3月は年度末を控えた本邦輸出企業による円転フローが優勢となることが想定され、円高リスクに留意したい。
西島	107.50 ～ 115.00	長引く原油安、中国情勢への懸念がマーケットに押し掛かる構図は不変である中、米景気そのものへの不安も米追加利上げ観測を後退させており、ドル高が勢いを増す場面は期待し難い。本邦勢レパトリの動きも重石となり上値の重い相場展開が基本線。
下山	108.00 ～ 115.00	G20ではリスクセンチメントに影響するような材料は出ず、新興国不安や原油の供給過剰の状況は不変。かかる状況下では米国の利上げも困難であろうし、本邦でも日銀の追加緩和に対する風当たりは強い。ドル買い/円売り双方に材料はなく、リスク許容度が低下する中でドル/円の上値は重くなるだろう。
森谷	108.00 ～ 116.00	リスクセンチメントがなかなか改善しない状況下、原油価格や株価の動向に振られやすい展開となるだろう。原油価格の大幅反発は見込みづらく、ドル/円も上値重い推移が継続すると予想。足許の世界金融市場の動向を踏まえると米国早期利上げ期待も高まりにくく、積極的なドル買いも見られづらいだろう。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.0400 ~ 1.1400
EUR/JPY 120.00 ~ 129.00

国際為替部 為替営業第二チーム 田才 雄

■ 先月の為替相場

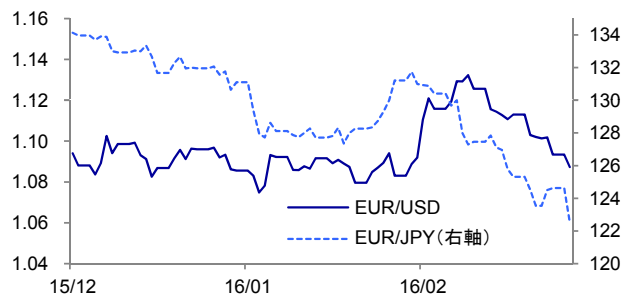
2月のユーロ相場は往って来いの展開となった。上旬は堅調推移。月初1日ユーロ/ドルは1.08台前半でオープン。翌2日にかけて石油メジャーの大幅減産やロシア原油の在庫増による減産期待剥落から株価が下落したことを横目に、1.09台前半まで上昇。3日はダドリーNY連銀総裁のドル高懸念発言により1.11台前半まで騰勢を強めた。4日はドル売り地合いの中、1.12台前半まで続伸するも、英中銀(BOE)金融政策決定会合にて利上げが示唆されたことでユーロ/ポンドが反落すると、ユーロ/ドルも1.11台後半へ反落。翌5日は米1月雇用統計の結果にドルが買い戻され1.11台前半まで値を切り下げ越週した。翌週8日は1.11台前半でスタートし、原油価格下落、欧州株急落とリスク回避の動きが強まり、独2年債利回りが過去最低を更新する動きに1.10台後半まで下落。だが米金利の低下からドル売りやユーロショートカバーの動きが強まり、翌9日もドル売り地合いが継続する中、リスク回避のユーロ買いも相俟って対ドルで1.13台まで上昇した。10日はイエレンFRB議長の議会証言前に一旦1.11台後半まで下落するも、議会証言の内容を受けて米利上げ観測が後退し1.12台後半を回復した。中旬に月高値をつけるも、その後は軟化。11日のイエレン議長のハト派な議会証言に一時月高値となる1.1377をつけた。12日はドル買い優勢となり1.12台半ばで越週。翌週15日は1.12台前半でオープン。ドラギECB総裁による追加緩和コメントや一服した原油安、欧州株の大幅続伸を背景に1.11台前半まで値を下げた。翌16日は原油価格が下落する中、ユーロは対ドル1.11台後半まで買い戻されるも、サウジ石油相からの増産凍結コメントを受けた原油価格上昇を横目に1.11台半ばまで押し戻された。週央17日は、欧州株が堅調推移する等、リスクセンチメントの改善を受け1.11近辺まで下落した。18日は、EU首脳会議においてEU改革案の協議が行われることを前にユーロ/ポンドが下落すると、1.10台後半まで連れ安となり週末19日も上値重く推移し1.11台前半で越週した。下旬も軟調地合い。週初22日、1.11台前半でオープン。英国のEU離脱が懸念される中、原油価格や米株価が反発する動きにドル買い優勢地合いとなると1.10近辺まで値を下げた。23日、独2月IFO景況感が1年ぶりの低水準となり1.09台後半まで続落し、24日から25日にかけて1.10ちょうどを挟み上値重く推移。週末26日には米経済指標を受けたドル買いに1.09台前半まで下落。月末29日も1.09台前半を中心に上値重く推移した。

■ 今月の見通し

16年3月のユーロ相場は上値重く推移することを予想。今月の注目材料は3月10日のECB理事会。前回1月21日のECB理事会における議事要旨からは「リスクは圧倒的にダウンサイド」「先んじて手を打つことが望ましい」等とハト派な姿勢が目立つ。斯かる中、ドラギECB総裁は3月会合での追加緩和を示唆する発言を繰り返しており、今月の会合で追加緩和が決定される公算が高い。昨年12月のECBによる追加緩和時には、事前に市場期待を煽り過ぎたことから、期待を下回る結果となったことで、緩和決定後のユーロは結局反発した。今回も前回同様、市場の期待を煽り過ぎている感否めず、余程の規模の追加緩和を打ち出すことが出来ない限りは同様のプライスアクションになる可能性が高い。だが、継続した反発局面には至っていないことも事実であり、結果的にユーロの上値は抑えられている。欧米の金融緩和姿勢を比べれば、たとえ米利上げが年内1回乃至は2回といった非常に緩慢な結果となろうとも、マイナス金利をはじめ、追加緩和策を打ち出し続ける欧州との差は依然として大きく、ユーロの上値は今後も抑えられよう。また、まだ先の話だが、今年6月23日の英国国民投票でEU残留・離脱の是非が問われる予定であることに俄かに注目が集まる。明らかに英国のEU離脱可能性は足許のユーロの重石となっている。英国世論には未だ不透明感が漂い、離脱可能性を完全に払しょくすることは現時点においては難しい。3月も本テーマに関するヘッドラインには注意が必要であり、引続きユーロ相場の上値を抑える要因となろう。年初から市場参加者のリスクセンチメントは大きく悪化した。足許もボラティルなマーケット環境が継続しており、リスクセンチメントの根本的な改善は3月も難しいだろう。先月26日から27日にかけて中国上海で開催されたG20では各国の協調姿勢こそ確認されたものの、具体策に乏しいとの見方もある。原油相場について下値は限定的となる水準まで下落しているが、減産に否定的な産油国に鑑みれば反発する展開は望み難い。これらを勘案すれば、リスク回避のユーロショートカバーの可能性は否めないものの、そもそも、年初からの非常に強いリスク回避姿勢を以てしても、ユーロの本格的な反発には至っておらず、今月もリスク回避によるユーロ反転というシナリオは描き難い。ECBによる追加緩和、英国のユーロ圏離脱の可能性を主因として、3月のユーロ相場は上値重く推移しうるのである。

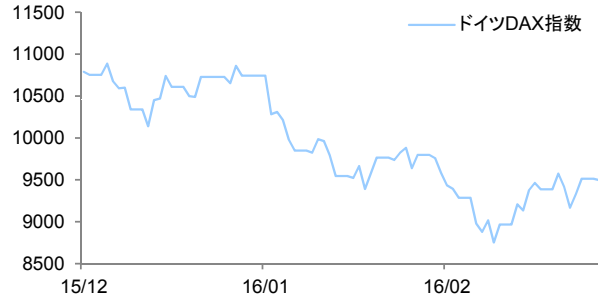
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	欧 製造業PMI(確報)	1月	52.3	52.3	52.3
2/2	欧 失業率	12月	10.5%	10.4%	10.5%
2/12	欧 GDP (前年比)	10-12月	1.5%	1.5%	1.6%
2/15	欧 貿易収支	12月	27.5B	24.3B	23.6B
2/18	欧 経常収支 (季調前)	12月	-	41.4B	30.3B
2/22	欧 製造業PMI(速報)	2月	52.0	51.0	52.3
2/23	独 IFO企業景況感指数	2月	106.8	105.7	107.3
2/25	欧 CPI (前年比)	1月	0.40%	0.30%	0.20%
2/26	欧 消費者信頼感 (確報)	2月	-	-8.8	-8.8

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ・ブル (5名、1.0700～1.1500、中心1.0800～1.1500)

藤崎	1.0700 ～ 1.1500	ECBによる追加緩和が高まっており、英国のEU離脱懸念もある中、ユーロは下押しの局面もあるが、最終的には実需のユーロ買いに反発する展開を予想。投機筋のユーロショートポジションの手仕舞いがユーロの戻りを主導。
矢野	1.0800 ～ 1.1300	3月のECBによる追加緩和は既に織り込み済みであり、発表後のマーケットインパクトは限定的だろう。英EU離脱懸念など不安要素も見られるが、米景況感・追加金融緩和に対する懐疑的な見方が徐々に強まっていることがユーロ相場のサポート材料となり、下値は限定的に留まると見る。
佐藤	1.0800 ～ 1.1300	足許ではECBによる追加緩和期待が先行しており、追加緩和の内容が市場の期待を上回らない限り、一段のユーロ安には繋がりにくいだろう。むしろ、市場の期待の範囲内にとどまった場合は、通貨安競争回避を手がかり材料にユーロのショートポジションが巻き戻される可能性に留意したい。
尾身	1.0900 ～ 1.1500	先月末のG20における独ショイブレ財務相の発言「金融政策の余地は使い果たされた」にユーロ安の限界を感じた。今月のECBでマイナス金利に日本のような階層制度が取り入れられれば効果通減への懸念を喚起し、そこはかかないユーロ相場の巻き戻し(買い戻し)相場を招くこととなるか。
下山	1.0700 ～ 1.1500	欧州大手銀行の業績悪化懸念やG20での牽制的な声明を勘案、ECBの追加緩和は困難と予想。一方、新興国不安が継続する中では米追加利上げも回避されよう。弱いリスクセンチメントを反映したユーロショート巻き戻しや、経常黒字を背景としたユーロ買いから、ユーロ相場は徐々に上昇すると予想する。

■ ユーロ・ベア (6名、1.0300～1.1200、中心1.0500～1.1100)

加藤	1.0500 ～ 1.1100	ECBの追加緩和に打ち止め感はない。結局ネットで資本流出が続くことになればユーロは頭重く推移せざるを得ない。投機筋としてもユーロショートは簡単にあきらめきれないであろう。
山下	1.0300 ～ 1.1100	ドイツを始めとしたEU主要国のインフレ率は依然として低水準での推移となっており、ECBの追加緩和は必至。前回の教訓から中途半端な追加緩和では終わらないと考えられ、ユーロは対他通貨において弱含むと予想する。
高田	1.0500 ～ 1.1100	上旬に控えるECB理事会までは追加緩和が意識されユーロの上値は重いであろう。その後は緩和の内容次第ではあるものの、英国のEU圏離脱観測によるユーロ売りも予想され下値を探る展開か。ただしリスク回避的な局面ではユーロが高騰するであろうが、一時的であろう。
西島	1.0600 ～ 1.1100	ユーロ圏域内のインフレ伸び悩みは依然として根深く、ECBで追加緩和がなされる可能性は大きい。既に織り込み済みとの見方も少なくないが、英国のEU離脱問題への不透明感も欧州通貨売りを誘発、一時的にはユーロ売り圧力が拡大すると見られる。
西谷	1.0600 ～ 1.1100	足許の行き過ぎたリスクオフ相場は一旦終焉に向かうと考えており、マーケットが落ち着きを取り戻せば、ECBの緩和政策を背景にユーロ安がコンセンサスと思われる。また英国のEU離脱問題など、ユーロ圏全体に不透明感が燻っている中、ユーロは下向きのバイアスがかかりやすい状況と言えるだろう。
森谷	1.0500 ～ 1.1200	リスク回避の動きが強まる局面こそユーロは上昇すると考えられるが、ECB理事会での追加緩和が意識される中、ユーロは下落基調となると予想。12月理事会前と比較すると緩和への過度な期待感を持つ市場参加者は少ない印象だけに、追加緩和決定時には大きくユーロ売りが進む局面にも警戒したい。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.3700 ~ 1.4400
GBP/JPY 151.00 ~ 162.00

欧州資金部 本多 秀俊

■ 先月の為替相場

2月のポンド相場は全面安。対ドル、対ユーロでは堅調推移が先行したが、程なく対ユーロで急落、続いて対ドルでも急落した。対ドルでは23日までに1.40を割り込み、2009年3月来の安値を更新、対ユーロでも0.79を割り込み2014年12月来の安値(ユーロの高値)を更新している。対円では月初につけた175.02を月の高値に、ほぼ一貫した下落で、24日には155円を割り込み、2013年10月来の安値をつけた。

ポンド安の要因は大きくふたつ挙げられただろう。先行したのは、英利上げ観測の明確な後退、4日に発表された英中銀金融政策委員会の決定は、過去6か月利上げ票を投じていたマカフェティ委員が金利据え置きに回り、昨年7月来の全会一致(9対0)で基準金利の0.50%据え置きを決定した。その後も、9日にはカンリフ副総裁が「住宅バブルけん制にマクロブルーデンシャル政策を活用」と利上げよりもマクロブルーデンシャル政策を優先する姿勢を示したり、23日の英下院議会証言でカーニー総裁やフリーヘ委員が利下げの可能性に言及するなど、利上げに消極的な姿勢は随所に観測された。16日に発表された英1月消費者物価指数の小幅下振れが殊更ポンド売りを誘った一方で、19日に発表された英1月小売売上高の堅調がほとんど材料視されなかったりしたのも、市場が全体としていずれにしても利上げ時期は遠退いた」と判断している証左と言えただろう。

一方で、2月後半に大きくポンド続落を誘ったのは、EU残留の是非を問う英国国民投票に伴う不透明感が嫌気されたためと考えられた。18～19日に開催されたEU首脳会議では、シリア情勢や移民問題、世界景気減速など他にも危急の課題があったにもかかわらず、キャメロン英首相とトウスク欧州理事会議長(EU大統領)との間で作成されたEU改革案は、長時間に亘る討議を経たうえで、僅かな譲歩(最長13年を求めた移民への社会保障に対する緊急制限が最長7年までしか認められなかったり、国外在住の家族に対する子ども手当の生活水準補正を2020年までは新規就労者への適用に限るなどといった点)だけで、加盟28か国の全会一致で採択された。ほぼ「満額回答」と言える成果を掲げ、キャメロン首相は20日、6月23日の国民投票実施を発表したが、この決定に對しポンドは通明け22日から全面急落に反応した。ひとつには単純に不透明感を嫌ったという理由もあろうが、残留派・離脱派が拮抗する現状で、これまで態度を保留してきた人気政治家のジョンソン・ロンドン市長が、21日、EU離脱派としてキャンペーンする方針を発表したことが、とりわけ嫌気されたものと考えられた。

■ 今月の見通し

3月のポンド相場は、下落余地は限定的と見るものの、安値圏を抜け出せない膠着を中心に予想。波乱材料は6月のEU残留の是非を問う英国国民投票の前に、世論が大きく一方に傾く可能性だが、投票日(6月23日)まではまだ時間がある上、2014年のスコットランド独立を問う国民投票や昨年5月の英総選挙の際の世論調査の結果と実際の投票結果の間に極めて大きな開きがあった経緯もあって(英の世論調査はあてにならない)、余程決定的な差でもつかない限り、一方的な方向感を確立する可能性は考え難いだろう。留意しておきたいのは、国民投票の影響の非対称性。国民投票はポンドを売る要因にはなり得ても、敢えてポンドを買う要因にはなり得ない(買い戻す要因にはなり得るが)。国民投票の結果を巡る不透明感や、仮に離脱となった場合の「自由貿易協定再編」を巡る不透明感など、不透明感が投資市場から敬遠されるのはやむを得ない。加えて、6月の投票日までに(昨年11月のパリ同時テロのような)大規模なテロ事件でも起きれば、世論が一気に「離脱」に傾くリスクも大きい。一方で、仮に残留が決まった場合でも、現状が維持されるだけで、好感できる材料が新規に生まれるわけではない。もうひとつ留意しておきたいのは、対ユーロでの影響。英のEU離脱は、少なくとも短期的には英経済の下振れ要因となる可能性が高いと見るが、同時に、EU経済、ひいては世界経済全体にも大きな打撃を及ぼす可能性が考えられる。英のEU離脱の結果、通貨市場において、対ドルや対円でポンドが下落するのは当然としても、対ユーロでも(対ドルや対円)同様にポンド売りが殺到すると考えるのは拙速に過ぎるかもしれない。3月8日(火)には国民投票巡るリスクについて英中銀首脳の下院議会証言が予定される。英中銀がEU離脱の影響や投票実施までの不透明感が金融政策にもたらす影響をどう評価するかは興味深いのが、それが世論に与える影響は限定的だろう。3月17日(木)には英中銀金融政策委員会の結果発表、議事録発表があるが、市場の注目は低い。同様に、英経済指標に対する関心も当面は低いだろう。金融政策がポンドに与える影響では、英中銀のそれよりも米連銀の動向の方が重要ではないか。2月にも、ダドリーNY連銀総裁(3日)や、タカ派で知られるブラード・セントルイス連銀総裁(18日)が追加利上げに消極的と読める発言をしている。2月前半に英利上げ観測の後退がポンド売りを誘った経緯を振り返れば、米連銀の利上げ観測のもう一段の後退が、少なくとも対ドルでのポンド復調を促す可能性は想定できるだろう。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

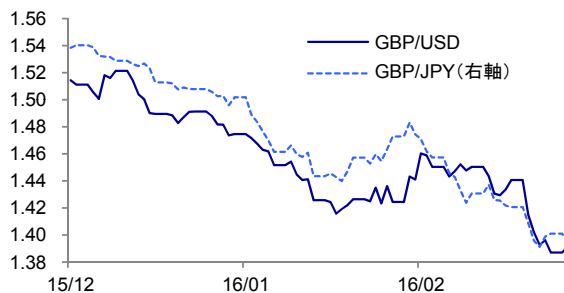
ロンドンの治安は、おそらく、良い方だと思います。ひと頃、ナイフによる殺傷事件が頻発し、特に、学校にナイフを持ち込む若者達が問題になったりしましたが、最近はそのような事件もほとんど耳にしません。そもそも、殺傷事件もナイフ止まりで、アメリカのように銃の乱射事件とかが起きないのは、イギリスの良いところだと思います。普段の生活でも、夜中に酔っ払ってふらふら歩いていても、滅多なことはありませんし、夜の女性のひとり歩きが特段危険という話も聞きません。その昔は、「同じロンドンでも、通り一本挟んだだけで治安は全然変わってしまう」などと言われたもので、ロンドンでも、東の方とか、南の方とか、「夜、ひとりで歩くのは、男でもちょっと怖いかな」というような場所も確かにありました。最近では、そんな危ない思いをする地区もすっかりなくなってしまったようです。かつて「ちょっとやばい」と言われていた地域(北のイズリントンとか、東のハックニーとか、南のブリクストンとか)が、バーやクラブでにぎわうすっかりお洒落な「若者の街」に変わってしまったりしています。

なんだかんた言っても、97年以降の「ニューレイバー(労働党)」政権下で、英国経済が飛躍的に発展したのは事実で、おそらく、経済的豊かさや治安の良さは直接連動しているのでしょう。そういう意味では、2011年にイギリス各地で暴動が広がったのも、2010年に誕生した保守党・自民党連立政権の緊縮財政の影響が少なからずあったはずだと思います。

さて、現在のイギリスは、減速気味とはいえ、まだまだ景気は「悪くない方」だと思うのですが、近頃、ロンドンで気に掛かるのは、路上生活者の姿を、今までよりかなり頻繁に見掛けることです。治安の悪化に直結する事態ではありませんが、経済指標などを見る限りまだまだ好調な部類に入るはずの英経済にも、少しずつかげりが忍び寄っているということなのかもしれません。

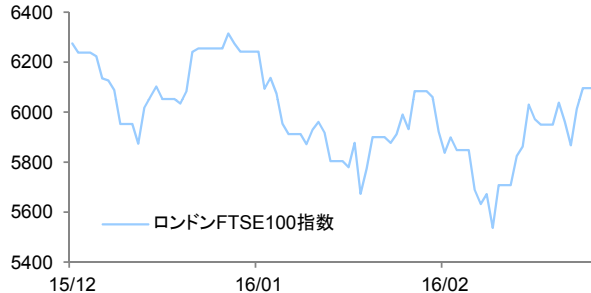
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/4	英中銀基準金利		0.50%	0.50%	0.50%
2/9	貿易収支(百万ポンド)	12月	-3000	-2709	-4031
2/10	鉱工業生産(前年比)	12月	1.0%	-0.4%	0.7%
2/10	製造業生産(前年比)	12月	-1.4%	-1.7%	-1.2%
2/16	消費者物価指数(前年比)	1月	0.3%	0.3%	0.2%
2/17	ILO失業率	10-12月	5.0%	5.1%	5.1%
2/17	週平均賃金上昇率(前年比)	10-12月	1.9%	1.9%	2.1%
2/19	小売売上高(含自動車/前年比)	1月	3.6%	5.2%	2.3%
2/25	GDP(前年比)	4Q P	1.9%	1.9%	2.1%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6900 ~ 0.7300
AUD/JPY 77.00 ~ 83.50

シドニー支店 山口 美紀

■ 先月の為替相場

2月の豪ドルは、0.6973～0.7259での小幅な値動きとなった。

1日、豪ドルは0.70後半でスタート。翌日、豪州準備銀行(RBA)理事会では、政策金利が据え置かれたため、横ばい推移。しかし、海外市場にて、原油相場が節目30ドルを割り込むと、豪ドルも0.70半ばに連れ安。3日、米1月ISM非製造業景気指数が予想55.1を大幅に下回る53.5となると、米ドル売りが進行し、豪ドルは0.71後半に急反発した。翌日、FED高官のハト派(金融引き締め消極派)な発言や米12月耐久財受注の大幅悪化を背景に、豪ドルは約1か月ぶりの高値となる0.72半ばまで上昇。しかし、5日の米1月雇用統計は非農業部門雇用者数は151千人増加と予想190千人を下回る数字となるも、過去3か月平均は200千人超えをキープ、失業率は4.9%と一段と改善、平均時給は力強く上昇と、悪くない内容だったことから、豪ドルは0.70後半に下落。

9日、春節で上海株など一部アジアの株式が休場の中、世界主要株価が大幅下落し、リスク回避の動きが強まり、豪ドルは一時0.6973まで下落。しかし、すぐに0.70台に反発。11日、欧州株を中心に世界主要株価下落を背景に、豪ドルは再び0.70を下回るも、直ちに0.70台に戻した。その後、16日の前回内容を踏襲した真新しさに欠ける内容となったRBA議事録や、18日の予想を下回る豪1月雇用統計(雇用者数:▲7.9千人(予想:+13.0千人)/失業率:6.0%(予想:5.8%))が発表され、豪ドルは0.70前半～0.71半ばで揉み合い推移した。

22日、世界主要株価の上昇を背景としたリスク選好の動きから、豪ドルも0.72台に上伸。翌日には、2月高値となる0.7259まで値を伸ばすも、株高は継続せず、リスクオンの動きが弱まり、0.71半ばに反落。その後も、株価を睨みながら、豪ドルは0.71半ば～0.72半ばで揉み合い推移。しかし、26日、米10～12月期GDP改定値が速報値+0.7%から+1.0%に上方修正されると、米ドル買いが進み、豪ドルは0.71前半に反落した。

■ 今月の見通し

3月の豪ドルは横ばい推移を予想、15～16日のFOMCでのFOMCメンバー政策金利見通し(ドットチャート)に注目。

2月のRBA理事会では政策金利が据え置かれた。声明文には「①理事会は最近の労働市場の改善が継続するかどうか、②最近の金融市場の変動が世界および国内の需要の弱まりの前兆なのかどうか、今後入手するデータで判断する」と記された。加えて、前回同様、低インフレを背景に必要なば緩余地があるとの認識が再び示された。現状、RBAが政策運営で注視する基調インフレ率(=(トリム平均値+加重中央値)÷2)は+2.0%とRBAのインフレターゲットレンジ(2～3%)の下限に留まっており、次回インフレ指標が発表される4月後半まではRBAの追加緩和は無しと見る。

10日、イエレンFRB議長は議会証言にて「金融情勢の引き締めや中国を巡る不透明感などが米経済に対するリスクとなる恐れがある。経済が下振れすれば利上げペースも減速するのが適当」と述べた。16日に発表されるドットチャートにおいて、前回12月時(年4回の利上げ予想)より利上げペースは下方修正されると思われるが、年1～3回のどの程度になるのか、注目が集まる。現状、米短期金利市場では年内利上げが約50%しか織り込まれていない。

軟調な商品価格の推移が続いている。商品代表のNY原油先物(WTI)市場は12年ぶりに一時26ドル/バレル台を付けた。豪州の主要輸出品目である鉄鉱石は1月に付けた40ドル割れから50ドル台に反発しているが、引き続き6年ぶりの低水準で推移している。石炭も6年ぶりの安値水準での値動きが続いている。

以上のことから、豪州は金融政策を維持する一方で、米国はFOMCにて利上げペース下方修正となり、金融政策面では豪ドル高の支援材料になる。しかし、商品市況は豪ドル安の材料となり、結局、豪ドルは横ばいを予想する。

テクニカル的には、豪ドルは年始に下抜けた一目均衡表の雲(抵抗帯/支持帯)を再び上抜いた。2月下旬以降、やや厚い雲が0.70～0.71近辺に位置しているが、この雲が豪ドルの支持帯(サポート)として機能している。また、2014年9月以降上抜けることができなかった長期移動平均線(200日)が0.7260近辺に位置しており、このレベルを上抜けた場合、短期的に上昇に勢いづく可能性がある。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

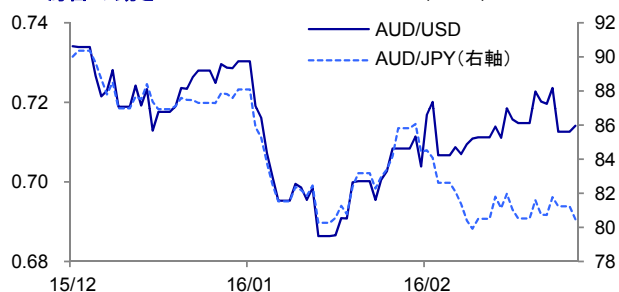
『当地の治安事情』

外国の中でも、比較的治安が良いとされている国のひとつがオーストラリアだと思っていますが、それでも置き引き、スリ、車上狙いといった被害はゼロではありません。現金やパスポートだけでなく、荷物は常に肌身離さず持ち歩くのがベターだと思います。為替のヘッジも同じで、為替相場動向が業績の追い風だったとしても、油断は禁物。相場急変はいつ来るかわかりません。常に、社内規則に基づいたヘッジオペレーションを行うことをオススメします。

治安の範囲を個人から国家に少し拡大したいと思います。オーストラリア政府は2月25日、2013年9月に発出した保守連合政権下で初めての国防白書を発表しました。オーストラリアは、太平洋とインド洋の二大海洋によって大陸の超大国からは隔離された地政学的な位置にあり、しかも元々はイギリスの植民地であったために軍隊の規模は大きくないのですが、今回の国防白書では次期潜水艦を12隻調達する方針が表明されました。潜水艦12隻は建造費だけで500億豪ドル(約4兆円)超を見込み、「豪史上最大の武器調達計画」となります。建造をめぐるのは、日本、ドイツ、フランスが受注を競っており、豪政府は今年中に共同開発相手を選ぶ方針であり、日本の受注獲得を祈念したいと思います。また、国防費を2021年までに、国内総生産(GDP)の+2%に増額する方針も明記され、今後10年間で1950億豪ドルを支出する計画であり、そのうち約25%が海洋戦力に充てられます。新型潜水艦12隻、対潜フリゲート9隻、海洋巡視船12隻など。白書では、これまでの計画を上回る規模とペースで国防予算が増額されており、国の安全強化には繋がるものの、オーストラリア国家財政への悪影響懸念が燃えます。

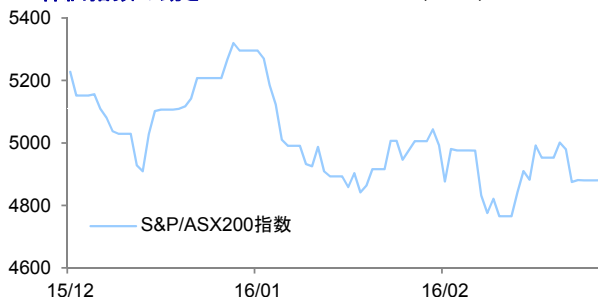
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/2	RBAキャッシュレート		2.00%	2.00%	2.00%
2/3	貿易収支	12月	▲2450M	▲3535M	▲2727M
2/3	住宅建設許可件数[前月比]	12月	4.5%	9.2%	▲12.4%
2/4	小売売上高[前月比]	12月	0.4%	0.0%	0.4%
2/5	住宅ローン[前月比]	12月	3.0%	2.6%	▲0.8千人
2/16	RBA議事録				
2/18	雇用者数変化	1月	13.0千人	▲7.9千人	▲0.8千人
2/18	失業率	1月	5.8%	6.0%	5.8%
2/25	民間設備投資	4Q	▲3.0%	0.8%	▲8.4%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3250 ~ 1.4000
CAD/JPY 80.00 ~ 86.50

米州資金部 高橋 勝彦

■ 先月の為替相場

月初、原油にらみの動きが続き、原油安のなかカナダドル売りは優勢で、ドル/カナダドルは一時1.4103まで上昇した。しかし、ポジションがかなり傾いていたこともあり、カナダドルのショートカバー圧力が次第に強まり、雇用統計を前にカナダドルは急速に買い戻され1.3640まで下落した。9日、カナダ1月雇用統計で、失業率は悪化し、雇用変化数も予想外の減少となるなか、注目の米1月雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を下回ったものの、平均時給が上昇したことや、失業率が5%を下回ったことなどから、全体的にドル買いに傾き、カナダドル売りも入りドル/カナダドルは1.39台を回復した。その後、世界経済の減速で需要が低迷し原油の供給過剰な状態が強まるとの見方から、原油は6営業日連続で続落し、一時約12年9か月ぶりの安値水準となる26.05まで下落すると、カナダドル売りが強まり、ドル/カナダドルは再び1.4016まで上昇した。

月中、次第に過度のリスク回避が一服する中、サウジアラビアやロシアなどの主要産油国は、原油生産を1月の水準で凍結することに合意し、原油の供給過剰の思惑が後退すると、原油の買い戻しが強まり、カナダドルは大幅高な展開となり、ドル/カナダドルは1.36台半ばまで下落した。ただ、かえって産油国による減産合意の難しさも印象付けたほか、その実効性への疑念も残ったため、原油高へ一方とはならず、カナダドルと米ドルは売買が交錯し良い勝負の綱引きとなった。

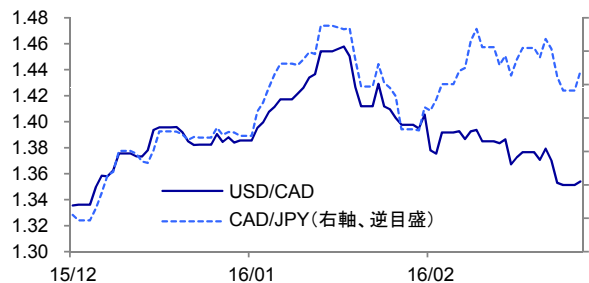
月後半、原油相場が急反発したことを受けて、株式市場が大幅高となる中、カナダドルの見直し買いが強まり、ドル/カナダドルは昨年の12月7日以来となる一時1.3482まで下落し、1.3540水準で越月した。

■ 今月の見通し

足許、NY原油先物が30ドルを回復する中、世界的に株式市場が持ち直しを見せ、過度なリスク回避ムードは一服し、ドル/カナダドルは下落する場面がみられたものの、不安定な金融市場は終息したとはい切れず、カナダドルの買い戻しの動きも限定的となっている。カナダドルと相関性が高い原油について、主要産油国の増産凍結合意を受けて一時急反発を見せたが、大幅な減産や需要増加などの条件が揃わない場合、原油価格は現在の水準を大幅に上回することは難しいと思われる。原油相場を巡る不確実性を一因に、全般的にボラティリティーの高い状況が続いていて、市場は敏感になっており、ポジション保有サイクルは短期化する傾向がある。市場の持続性を見極める必要がある期間となろう。カナダ中銀はいまのところ中立スタンスを貫いており、市場の追加利下げ期待を退けている。各国中銀が緩和姿勢を打ち出している中、次回3月の同中銀の金融政策委員会でスタンスを維持するかどうか注目が集まる。一方、米FRBは今年には4回利上げを実施する予定だったが、金融市場の混乱のなかで、その可能性は相対的に低くなっている。ただ、次の一手は利上げであるとのメッセージが出ており、次回のFOMCで、利上げ継続スタンスが様子見スタンスとシフトするかが焦点となる。

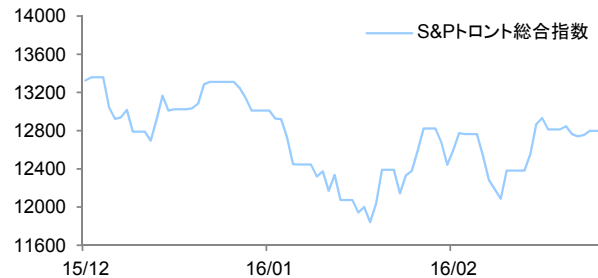
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/5	失業率	1月	7.1%	7.2%	7.1%
2/5	雇用ネット変化率	1月	5.5K	-5.7K	24.1k
2/5	正規雇用者数変化	1月		5.6	-9.6
2/5	非常勤雇用者数変化	1月		-11.3	32.4
2/5	Ivey購買部協会指数	1月	49.5	66.0	49.9
2/5	住宅着工件数	1月	189.0k	165.9k	172.5k
2/8	住宅建設許可(前月比)	12月	6.2%	11.3%	-19.9%
2/19	小売売上高(前月比)	12月	-0.9%	-2.2%	1.7%
2/19	消費者物価指数(前年比)	1月	1.8%	2.0%	1.6%
2/29	鉱工業製品価格(前月比)	1月	0.0%	0.5%	-0.3%

(資料) ブルームバーク

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW	1210	~	1270
KRW/JPY	8.70	~	9.50
JPY/KRW	10.50	~	11.50

(注)100韓国ウォンあたりの対円レート

ソウル資金室 山口 智裕

■ 先月の為替相場

2月のウォンは、北朝鮮との情勢緊迫化を受けて主要通貨に対して総じて下落。ドル/ウォンは4か月続伸し、一時2010年6月来の水準まで上昇した。

月初旬のドル/ウォンは、往って来い。1月末に日本銀行が追加金融緩和を決定したことを受けて、ドル/ウォンは前月末比+6.9ウォン安の1206.0で取引を開始。3日には、北朝鮮がIMO(国際海事機関)に「地球観測衛星」の発射を予告したことや原油価格の下落が継続していたことを受けて、ドル/ウォンは3日に年初来高値を更新し、1220台まで上昇した。その後、旧正月を控えて、中国人民銀行が資金供給を行ったことで、人民元が落ち着いて推移したこと、ドル/ウォンは上げ幅を縮小。旧正月直前の5日朝方には、月安値となる前月末比▲9.6ウォン高の1189.5まで下落した。8～10日は旧正月のため、韓国市場は休場であった。

月中旬のドル/ウォンは、大幅上昇。旧正月明け11日のドル/ウォンは堅調に取引を開始した。しかし、連休中の7日に北朝鮮がミサイルを発射したことを受けて、10日に韓国政府が「太陽政策」の一環として運営していた開城工業地区の操業停止を決定。翌11日には北朝鮮が当地区を軍事統制地域に指定し、韓国人全員の追放と資産凍結を発表。地政学リスクの拡大を受けて、ドル/ウォンは上げ幅を拡大した。その後も、16日には、朴大統領が国会演説で対北朝鮮政策の強化を示唆。さらに、韓国銀行金融通貨委員会は市場予想通り政策金利の据置きが決定されたが、ハソングン委員が利下げを主張した。また、18日に米国が北朝鮮制裁強化法案を採択したことや、韓国でもテロ防止法案が国会に提出され、テロのリスクが説明されるなど、韓国の対北朝鮮政策の転換が意識される中、ドル/ウォンは19日に前月末比+40.5ウォン安の1239.6まで上昇。しかし、同日、企画財政部と韓国銀行は、「足許の為替変動は過度」であるとし、「過度な変動には対応する立場」であると共同で「口先介入」を実施。これを受けて、ドル/ウォンは一旦上昇が一服した。

月下旬のドル/ウォンは、月高値圏で推移。25日にも、米国の、北朝鮮のミサイル発射に伴う制裁決議案を中国と合意し、国連安保理へ提出する意向を示すなど、北朝鮮関連地政学リスクが改善しない中、ドル/ウォンは月高値圏で推移。29日には一時2010年6月以来の高値となる1245.3をつけたが、介入警戒感も強く、前月末比+37.6ウォン安の1236.7で引けた。

■ 今月の見通し

3月のドル/ウォンは、引続き上昇する可能性がある。ただし、日欧米の中央銀行のスタンスや北朝鮮との関係によっては、大きく巻き戻す可能性もあり、各種イベントや報道内容には注意が必要。

1月の地下実験や2月7日の北朝鮮によるミサイル発射以降、韓国の北朝鮮に対するスタンスが変わってきている。今月に関しても、米中が北朝鮮制裁決議に関し合意し、国連安保理に提出される意向が示されていることから、制裁内容や北朝鮮側の動きには引続き警戒する必要がある。引続き原油価格や中国市場が不安定な中、北朝鮮の反応によっては、ウォンが一段安となる可能性がある。

また、2月の韓国銀行金融通貨委員会では、李韓国銀行総裁は家計負債の拡大などを懸念し、ややタカ派なスタンスを示したものの、ハソングン委員1名が利下げを主張したことから、3月10日の委員会での利下げ観測もやや高まっている。

ただし、各国中央銀行3月10日、15日、17日には、それぞれECB会合、日本銀行金融政策決定会合、FOMCが予定されている。ECBが3月の会合で追加金融緩和の実施を示唆していることや、FOMCでもメンバーのスタンスがハト派なものとなれば、リスクセンチメントが改善する可能性がある。また、3月下旬～5月初にかけては、例年ドル/ウォンが下落しやすい季節性があり、併せて認識しておきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

外務省のホームページによると「韓国警察庁の統計によれば、2013年の犯罪発生総件数は1,857,276件で、前年に比べ約3.6%増加した。」とのこと。少し意外だったのは、主要都市・地域別の状況において、人口が集中しているソウル市を差し置いて、京畿道での犯罪発生件数は全体の21.6%を占めていること。(ソウル市は19.8%)

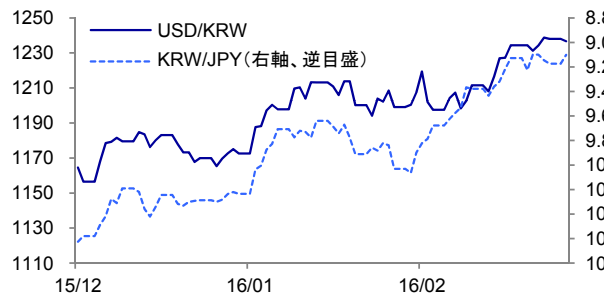
体感的に言うソウルの治安事情は日本との大差はない。普段は全くもって気にならないが、あえて言うなら、違法タクシーと大規模のデモには注意したい。

違法タクシーは通常料金の数倍もする法外な料金を請求される場合があり、観光客は被害に遭いやすい。筆者の知人も数人被害に遭っている。また、違法タクシーではないものの、居眠り運転をする運転手や法廷速度を大きく上回るスピードで爆走する運転手などもある。日本語や英語が通じない場合が多く、注意が出来ないので、観光客には辛い。

また、韓国では大規模なデモが行われることがある。当行の前にある10車線の大道路もデモの集会で封鎖され、警察部隊との衝突も発生することも。警察部隊との激しい衝突は多くないようだが、大規模なデモが行われる場合、警察官の数も非常に多い。数百人の警察官がフル装備でデモを抑制する体制を整えているのだから、何も知らないで帰宅した場合は、非常に恐ろしい光景である。(吉田)

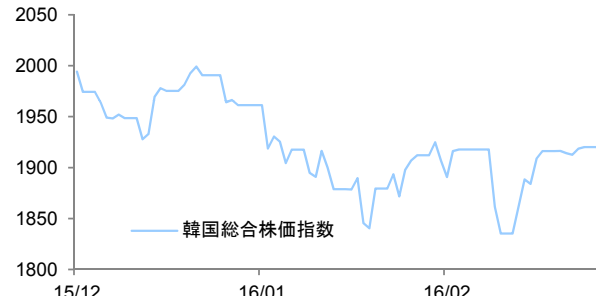
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	輸出(前年比)	Jan	-10.3%	-18.5%	-14.3%
2/1	貿易収支	Jan	\$6679m	\$5326m	\$7001m
2/1	日経韓国PMI製造業	Jan		49.5	50.7
2/2	消費者物価数(前年比)	Jan	1.1%	0.8%	1.3%
2/15	対家計銀行貸出合計	Jan		KR641.3t	KR639.1t
2/16	韓国銀行7日間レポレート		1.50%	1.50%	1.50%
2/17	失業率(季調済)	Jan	3.4%	3.5%	3.5%
2/19	PPI前年比	Jan		-3.3%	-4.0%
2/25	消費者信頼感	Feb		98	100

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 32.75 ~ 34.00
TWD/JPY 3.20 ~ 3.50

台北資金室 辻野 順治

■ 先月の為替相場

2月のドル/台湾ドル相場は、米ドル安を背景に小幅な台湾ドル高となった。

2月のドル/台湾ドル相場は、32.50近辺でオープン。日銀によるマイナス金利導入の発表を受けた円安がユーロ安など他通貨にも波及したことで、一旦、台湾ドル安方向で寄り付いたものの、株価上昇などを受け、結局は、前月末と同水準の33.40近辺へ反発。2日は、前日発表の弱い米1月ISM製造業景況指数を受け、米ドル安が進んだため、33.30台後半へ小幅ながらも台湾ドル高方向に推移した。3日は、オフショア人民元の急落に連れて、33.60付近まで台湾ドル安となったものの、4日は、弱い米1月ISM非製造業景況指数を受け、33.30台後半に戻した。5日は、引続き前日発表の米新規失業保険申請件数が弱い結果となったことで、33.20台での取引となった。

8～12日は、春節休暇のため、台湾金融市場は休場。春節明けの15日は、春節期間中に米ドル安が進んでいたことで、33.00付近まで台湾ドル高が進行。但し、16日は、利下げ観測から韓国ウォン安が進行したことで台湾ドルも連れ安となり、33.20付近まで売られた。17日は、韓国ウォン安の継続や米ドルの反発もあり、33.20台後半で推移。18～19日は、強い米経済指標の結果が発表されるも、FOMC議事録でメンバーのハト派スタンスが確認されたことで、米ドルがほぼ横ばい推移となると、33.20台後半での動きが続いた。

22日は、韓国ウォンの反発などを材料に33.20付近へ小幅台湾ドル高。23～26日は、米ドルが小幅な動きに留まり、韓国ウォン安も一服したことで、33.20台で膠着。29日は、台湾祝日のため休場。

■ 今月の見通し

3月のドル/台湾ドル相場は、小幅台湾ドル安を見込む。

台湾1月貿易統計(米ドル換算)では輸出の減少が響き、貿易黒字は前年比減少。1月消費者物価指数(CPI)は、5か月連続プラス。春節前の物価は上昇しやすいこともあり、プラス幅は前月から拡大した。一方、輸出受注、鉱工業生産などの低迷も続き、じわじわと失業率も上昇するなど、経済指標を見る限り、まだ好転の兆しが見えない状況が続いている。

3月も台湾ドル相場にとって、米ドル動向が大きな材料。米利上げ観測は大幅に後退しているが、3月FOMCでの声明、金利見通しに注目が集まる。FOMCメンバーの金利見通しは、15年12月時点では、16年に4回の利上げが見込まれていたが、市場の混乱や米経済指標を踏まえて、どのような見通しとなるかが焦点となる。確かに悪い内容の米経済統計はあるものの、消費者物価など強い数字も確認されており、米経済への見方が大幅に後退しなければ、一旦、米ドル上昇も期待できる。またECB、日銀の会合も予定されており、内容次第では相対的に米ドルが選好される展開となり、米ドル上昇局面が訪れるケースも注意したい。

また3月は台湾中銀の定例会合も控える。政策金利に先行して動く傾向があるオーバーナイト金利が低下したことや、15年10～12月期GDPがマイナス成長となったことを踏まえると、3月の台湾中銀会合での利下げは、ほぼ確実とみる。実際、金利スワップ市場も逆イールドとなっており、市場でも利下げが織り込まれている。このため、利下げ決定自体で台湾ドル安圧力が強まるとは考えにくい。注目は、非伝統的金融政策の採用も含めた今後のスタンスとなるだろう。リーマンショック後の利下げ局面から見て、3月を含め、残り3回の利下げで、オーバーナイト金利は0.10%となるだろう。更にリーマンショック当時は、金利は0.10%を下限としつつも、超過準備高積み上げという量的緩和政策も行った。利下げ期待を背景とした韓国ウォン安と比べ、台湾ドル安については材料難の感があるものの、中銀会合後の総裁会見にて量的緩和政策への期待感が強まれば、大きく台湾ドル安が進む余地は残されていると見る。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

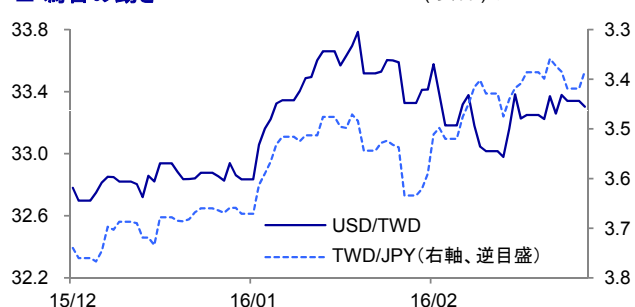
台北へ赴任直後、慣れない環境の中で、ペットショップで犬や猫を眺めることがストレス解消になっていました。その後、路地を歩くと、ちらほら野良猫がいることに気が付き、深夜にビール片手に路地を歩き、野良猫を探するというのが週末の楽しみになっていた時期があります。台湾の治安はどうかと尋ねられると、この話を例にして、深夜にぶらぶら出来るほど安全だと説明しています。

確かに、統計で15年前と比較すると、犯罪件数30%減少、犯人発見率は60%→90%へ改善。誘拐は台湾全体で2000年の77件に対し、昨年は5件。火事件数は10分の1程度まで減少し、昨年は人口250万人超の台北市での火事は僅か103件でした。この要因に関しては、あくまで私見ですが、台北市内の繁華街の街角、マンション・店舗の出入り口など、至る所に設置された監視カメラが犯罪抑制に繋がっているのだと思います。

ただ、そうは言っても色々起きています。平日の昼間、喫茶店にいた男性が斧で襲われ、犯人は逃走、警官が駆けつけたときは、被害者の足に斧が刺さった状態、、、という事件がありました。なんと、私の住居の向かいで発生しました。発砲事件などは日本語媒体でも目にするのですが、ちょっとした事件は当地のテレビを見ていないと気がきません。また、交通事故件数は、15年前の5万件から昨年は30万件と大幅に増加しており、実際に事故現場は何度も見たことがあります。交通絡みだと、タクシーに乗った際、遠回りされたり、お釣りを誤魔化されたり、料金を払った直後に違う話を始めて料金を受け取っていないフリをされたこともあります。日本では想定していないことが起きるので、気を引き締めるべき場面でのメリハリが大切だと感じています。

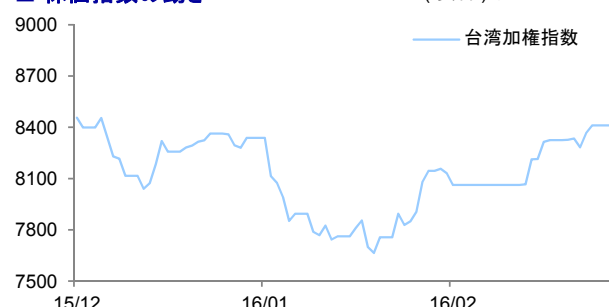
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/5	CPI (前年比)	1月	0.75%	0.81%	0.14%
2/16	輸出 (前年比)	1月	-14.50%	-13.00%	-13.90%
2/16	輸入 (前年比)	1月	-14.40%	-11.70%	-15.60%
2/17	GDP改定値 (前年比)	4Q	-0.30%	-0.52%	-0.28%
2/24	輸出受注 (前年比)	1月	-10.50%	-12.40%	-12.30%
2/25	失業率	1月	3.90%	3.91%	3.88%
2/26	鉱工業生産 (前年比)	1月	-6.05%	-5.65%	-6.17%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7600 ~ 7.8000
HKD/JPY 13.95 ~ 14.80

香港資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【2月の香港ドル直物相場】

オフショア人民元相場の安定や本土株のリバウンドが好感され、2月のドル/香港ドルは7.77から7.78のレンジで香港ドル高が進行。一方、米利上げペースが従来想定より鈍化することを市場が意識し、香港市場からの資金流出に対する懸念は2月中旬からやや後退した。そのため、春節(旧正月)明けのドルが軟調地合いとなり、市場心理は安定しつつあることから、香港ドル相場が7.77台を付ける香港ドル高方向に振れた。更に、月初の1年物香港ドルのフォワードポイントは香港ドルスポットの低下を追隨して高値の650ポイントから190ポイントまで急落し、香港ドル先安観測が後退しつつあることを反映した。

【2月の香港ドル金利】

香港市場からの資金流出懸念の後退を受け、短期の香港ドル金利はやや反落し、3か月物香港ドルHIBORは0.62%まで低下し、3か月物ドルLIBORにさらに接近した。実際、香港ドル市場の流動性の指標となる香港金融局(HKMA)の銀行決済口座の残高は、高水準の3630億香港ドルにとどまった。一方、3年物と5年物香港ドル金利スワップはドル金利スワップの下落に伴い、20ポイント程度下がった。香港ドルベーススワップは落ち着きを見せており、5年物と10年物香港ドルベーススワップは10ポイント程度にとどまった。

【2月の香港株式市場】

月初の世界的な株安の流れを引き継ぎ、ハンセン指数は続落し、3年ぶりの安値を付けた。その後、中国株堅調、人民元の安定化や原油価格の持ち直しを背景に、ハンセン指数はややリバウンドした。尚、来月開催する中国の全国人民代表大会で、新たな景気刺激策を発表する見込みは香港株式市場を下支えるものと考えられる。

■ 今月の見通し

【3月の香港ドル直物相場】

2月のドル/香港ドル予想レンジは7.76~7.80。香港からの資金流出懸念がやや薄らいだとは言え、FRBが年内に追加利上げを実施するとの観測から、資金流出が再び生じドル/香港ドルが上昇する恐れはある。一方、人民元が安定に推移していることから、1月では大規模な資金流出や香港ドルのドルに対する下落も発生しなかった。なお、1月の香港外貨準備高が高水準の3570億ドルとなり、香港ドルペッグ制度を脅かす心配はないだろう。

【3月の香港ドル金利市場】

香港ドルペッグ変更に対する警戒感が後退していることから、香港ドルは安定な展開となる見込みである。3か月物のHIBORは0.6%近辺にとどまる見通し。米追加利上げペースが減速することを受け、香港ドル金利スワップは低下方向に推移すると思われる。

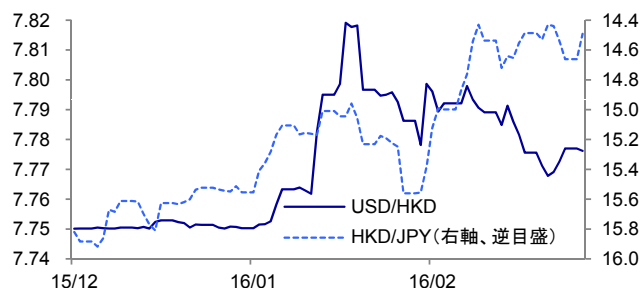
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

香港は治安が良い都市だと言われている。ふだんから訓練がなされている警察がいるので、住民が夜中に一人で歩いても安心。大規模なデモ・抗議事件が発生する場合もあるが、基本的には非暴力である。しかし、今年旧正月の元日には、違法操業の屋台取り締まりをきっかけに群衆と警官隊が衝突する事件が起こった。警察が空に向けて2発の威嚇発砲を行い、デモ隊にも銃口を向けた。警察と抗議デモ参加者との衝突で約44名の警察が負傷し、24名容疑者が逮捕された。もう以前と同じ、治安が良い香港ではない気がしている。

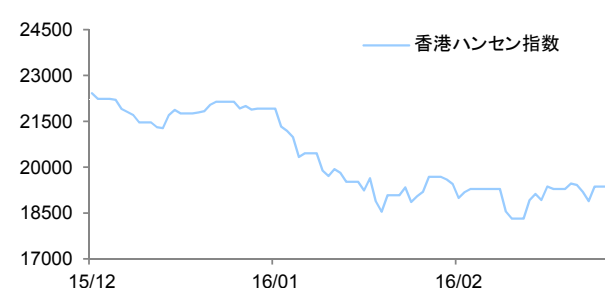
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/2	小売売上高(価額、前年比)	12月	--	-8.50%	-7.80%
2/2	小売売上高(数量、前年比)	12月	--	-6.10%	-6.00%
2/3	日経香港PMI	1月	--	46.1	46.4
2/5	外貨準備高	1月	--	\$357.0b	\$358.8b
2/23	失業率(季調済)	1月	--	3.30%	3.30%
2/23	CPIコンボジット(前年比)	1月	--	2.70%	2.50%
2/25	輸出(前年比)	1月	--	-3.80%	-1.10%
2/25	輸入(前年比)	1月	--	-9.07%	-4.60%
2/25	貿易収支	1月	--	-17.5b	-45.7b
2/29	財政収支(香港ドル)	1月	--	46.6b	6.2b

(資料) ブルームバーク

中国人民元相場

予想レンジ: USD/CNY 6.3500 ~ 6.8500
CNY/JPY 16.06 ~ 18.58
100JPY/CNY 5.5300 ~ 6.2200

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 大内 聡

■ 先月の為替相場

【春節後は年初からの上昇分を帳消しに】

中国は2月8-12日は春節(旧正月)でお休み。春節前は6.58近辺で安定的に横ばい圏で推移していたドル人民元だが、春節明けの2月15日にはグローバルにドルが下落していたことや人民銀行仲値が前日対比200pips程度元高に設定されたこと等の影響を受け、大きく元高が進行。年初からの上昇分を吐き出すような形で6.50割れの水準まで人民元高が進んだ。

【金利相場:流動性は安定した状況が継続】

2月の金利市場は、当局による公開市場操作の効果で安定して推移する展開。当局は春節期間前後の資金需要に対応する為、1月29日-2月19日で毎営業日公開市場操作を実施。また2月18日には当局から当初19日まで予定していた公開市場操作の毎営業日実施する承知を無期限で延長するとの報道等もあり、市場は引き続き安定して推移している状況。

■ 今月の見通し

【為替相場】

3月5日から予定されている全国人民代表大会(全人代)では日中変動幅の拡大が決定されるかがポイント。全人代で変動幅の拡大が決定されれば、過去の例からは人民元安方向へのバイアスが高まることが想定されるが、安定した為替市場の推移を標榜する当局は過度の変動を嫌い値幅を限定することも想定される。今後の為替動向のみならず、中国経済を見通す上でも全人代は重要なイベントとなるだろう。

【金利市場】

当局による市場安定化策は引き続き機能しており、市場流動性は安定している状況。しかしながら市場での資金の出して手は限定されており、需給動向には留意が必要。また現状無期限での延長が決定されている公開市場操作の毎営業日実施処置だが、実施が取りやめられた際の金利市場への影響には注意が必要。

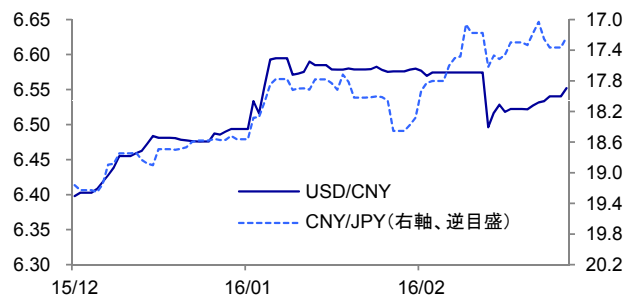
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

日本のテレビ報道を見る限り、過激なデモが行われている印象があるが、当地上海ではそのような光景は全く見られない。治安に関しては超がつくほど安全といっていよいだろう。もちろん日本のように電車の中で無防備に寝る、というようなことは出来ないが、それに近い安心感がある。いわゆる”ぼったくりタクシー”は乗車する前に値段を言ってくるので相手にしなければ実害はない(運転手が道を知らず遠回りすることはよくあるが、それはご愛嬌)。見知らぬ人についていけない、という基本を徹底すれば上海ほど安全に楽しく観光を楽しめる海外も珍しいのではないだろうか。もちろん、運転の荒い暴走タクシーと言語を除けばであるが。

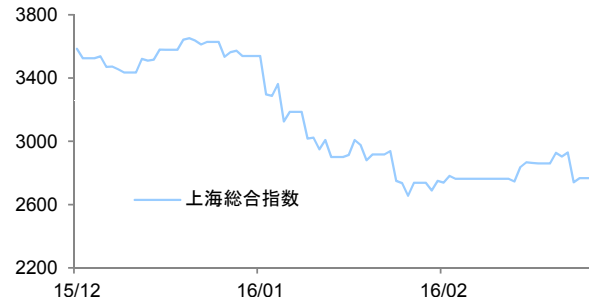
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	製造業PMI	1月	49.6	49.4	49.7
2/15	貿易収支 (USD)	1月	60.6B	63.3B	60.1B
2/15	輸出 (前年比)	1月	-1.8%	-11.2%	-1.4%
2/15	輸入 (前年比)	1月	-3.6%	-18.8%	-7.6%
2/18	CPI (前年比)	1月	1.9%	1.8%	1.6%
2/18	PPI (前年比)	1月	-5.4%	-5.3%	-5.9%

(資料)ブルームバーグ

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3800 ~ 1.4200
SGD/JPY 79.50 ~ 83.00

シンガポール資金部 鈴木 教子

■ 先月の為替相場

シンガポールドル (SGD) 相場は1月に中国経済減速懸念や原油安を背景とした金融市場の混乱により対ドルで6年半ぶり安値をつけていたが、2月は米利上げが先送りになるとの期待感などから反発した。

1月末に日銀が予想外のマイナス金利導入を発表し円安となったことに連れて、月初はSGDも1.42台前半から1.43台前半で軟調推移していた。ところが3日にダドリーNY連銀総裁がドル高への懸念を含むハト派的発言を行うと米利上げ先送り期待からドルが全面安となった。特にドル円は、わずか数日で追加緩和発表前の水準まで戻ってしまったことに対する失望感から急速に円高が進み、SGDもその影響で5日には1.39台半ばまで買い戻された。同夜発表された米1月雇用統計が強弱入り混じる結果となるとSGDは一旦1.41近辺まで戻した。

第2週は為替市場のみならず、株式、債券市場でも急激な変動が見られた。週前半は旧正月でシンガポール休日だったものの、円相場主導でドル安の流れが加速したためSGDが堅調推移した。欧米株式や原油も連日下落し米10年債利回りは3年半ぶりの水準まで低下した。SGDもこの流れの中で11日に1.38台後半まで買い進まれ約4か月ぶり高値をつけた。しかし相場の動きが急激だったことから、ドル、株式、債券、原油相場共に11日を境に自律反転し、SGD相場も11日が月間の高値となった。12日は米国3連休を控え、米1月小売売上高が予想を上回ったことなどをきっかけにポジション調整が活発化し、SGDも1.39台後半へ戻した。

第3週も巻き戻しの動きが続くSGDが軟調推移する中で、17日に発表されたシンガポール1月非石油輸出が予想以上に弱かったことからSGDは1.41台前半まで売られた。しかしその後は大相場の疲れもあって1.40台を中心としたレンジに収斂し、経済指標などを見ながら多少の上げ下げはあったが、月末まではほぼ持ち合い相場が続いた。

■ 今月の見通し

3月のシンガポールドル (SGD) 相場は、各国の金融政策を注視しつつも、SGD堅調地合いが継続すると予想。

主要国の金融政策については、FRBは利上げを急がず、ECBも日銀に続いて追加緩和に踏み切るとの見方が市場のコンセンサスとなっている。原油価格の予想外の上昇によるインフレ見直し修正といった想定外の事が起こらない限り、各国金融当局のハト派的スタンスは継続すると思われ、引き続きアジア通貨全般の地合いを下支えしよう。金融市場が再び不安定になるリスクは払拭できないものの、現在のところは落ち着いており、資金流出によるアジア通貨急落のリスクは低下したと見る。

シンガポール国内要因としては、4月に予定されているシンガポール金融管理局 (MAS) 通貨政策発表が最大の焦点である。シンガポール経済は外需の弱さが依然としてリスク要因である中で、輸入物価は低下していることから追加緩和を予想している市場参加者は多いが、MASは消費者物価指数 (CPI) 発表時の見通しの中で物価上昇圧力への警戒を解いていない事を表明している。労働市場の逼迫が続いているため賃金は2015年より緩やかなペースながら2016年も上昇するとしており、また原油安や補助金による物価押し下げ効果の剥落から、2016年のコアインフレ見直しも+0.5~+1.5%で据え置いた。これらを見るに、MASは昨年10月の緩和で充分であると考えているのではないかと思われる。

SGD相場は1月に底を打った可能性が高く、4月のMAS定例通貨政策見直しを見据え、市場の思惑先行でSGD売りが出る可能性には留意が必要であるが、その場合も比較的小幅なSGD安に留まると見る。

3月の材料は海外要因としてはECB理事会 (10日)、日銀金融政策決定会合 (14~15日)、米FOMC (15~16日)、国内要因としては2月輸出統計 (17日) 及び2月CPI (23日) が注目される。

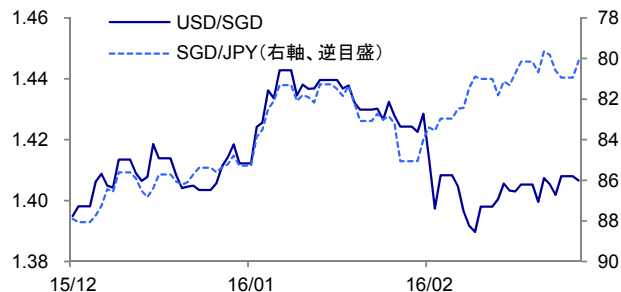
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

シンガポールの治安事情ですが、ご案内の通り、とても良いと思います。先日、ホーカーセンターで食事をしたときですが、食事後、財布をそのままテーブルの上に忘れてしまい、あとで忘れたことに気づき、あわてて戻ったところ、掃除係のおじさんは、しっかりと私の財布を守って置いてくれていました。ただし、個人的に気になるのが、タクシーのマナーの悪さです (治安とは違いますが)。こちらも先日、タクシーに乗っていたところ、コンドミニアムに入るときに、人が先に入り口前を横切って歩いてたにもかかわらず、わざとスピードを速め、寸前のところでブレーキを踏み、いわゆる、「退け」というプレッシャーを与えていました。別の日には、逆のパターンで、私が子供と歩いていたところ、コンドミニアムから出てくるタクシーが、先に歩いている我々がいるにも関わらず、スピードを速めてきて、慌てて逃げたのを覚えています。シンガポールは治安が良いですが、道を歩かれるときだけは、タクシーに気を付けてください。(松下哲史)

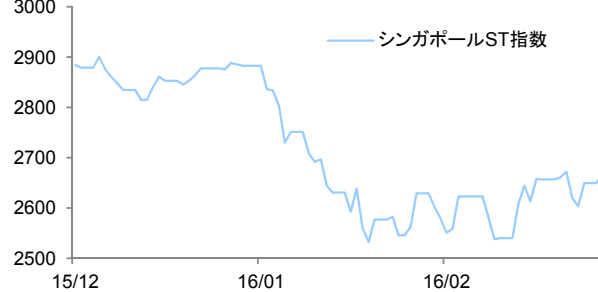
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/2	購買部景気数	1月	49.7	49	49.5
2/2	電子機器指数	12月	-	48.5	48.9
2/15	小売売上高 (前年比)	12月	3.6%	2.9%	4.6%
2/17	非石油輸出 (前年比)	1月	-7.6%	-9.9%	-7.2%
2/23	CPI (前年比)	1月	-0.6%	-0.6%	-0.6%
2/24	GDP (前年比)	4Q	1.8%	1.8%	2.0%
2/26	鉱工業生産 (前年比)	1月	-4.8%	-0.5%	-11.9%

タイバーツ相場

予想レンジ: USD/THB 35.50 ~ 36.50
THB/JPY 3.00 ~ 3.20

バンコック資金室 井上 由貴

■ 先月の為替相場

●2月のドル/バーツは往って来い。

上旬、ドル/バーツは続落。35.70近辺で取引を開始。アジア通貨が全般的に堅調に推移し、ドル/バーツも上値重く推移。タイ商務省が発表した1月消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.53%となり13か月連続の前年比マイナスとなるもドル/バーツの反応は限定的だった。3日、タイ中銀の金融政策委員会では市場予想通り金融政策の据え置きが決定され相場の反応は限定的。その後、FRBの利上げペースが緩やかになるとの見方から米金利は低下、ドル売りが優勢となるとドル/バーツは35.50割れまで下落。しかし、5日の米1月雇用統計で時間当たり賃金の上昇が確認されると35.60台まで反発した。その後、欧州系金融機関の資金繰りに対する懸念や原油安等から再びドル売り優勢の展開となるとドル/バーツも35.40近辺まで下落。10日のイエレンFRB議長の議会証言では今後の米金融政策について具体的な言及はなくドル売りが継続すると、11日には昨年10月以来となる35.20台まで下落した。

中旬、ドル/バーツは急反発。年初来大幅にバーツ高が進む中、12日にソムキット副首相が「タイ中銀は、輸出に影響を及ぼさないよう為替相場を管理することが可能」と発言したことをきっかけに中銀による介入観測が高まると、ドルバーツは大幅に反発、一時35.60台まで上昇した。15日、タイ10～12月期GDPは前年同期比+2.8%と市場予想を小幅に上回る結果となるも反応は限定的となり、ドル/バーツは35.60台にて小幅な推移となった。17日にはタイ中銀が公表した2月3日のMPC議事録では「今年に入ってからバーツ高が国内経済に悪影響を与える」との懸念が示されたものの、ドルバーツの上値は限定的となった。

下旬、ドル/バーツは続伸。原油安を背景にアジア通貨全面安となる中、ドル/バーツは35.70台まで上昇。その後は月末を控えた輸出企業のバーツ買い需要に支えられ、徐々に上値を重くした。25日、1月貿易統計が発表され、25日に商業省が発表した1月貿易統計では、輸出が前年同月比▲8.91%、輸入が前年同月比▲12.37%となり市場予想を上回る減少幅となった。特に輸出は2011年11月以来の大幅落ち込みとなったものの、月末を控えた国内輸出企業のバーツ買い需要に支えられ、35.60台までじりじりと値を下げている。

■ 今月の見通し

●ドル/バーツは底堅い展開を予想する。

タイ国内景気は決して明るいとはいえない状況である。タイ国家経済社会開発庁(NESDB)より発表されたタイ10～12月期GDPは前年同期比2.8%と市場予想を小幅に上回る結果となった。公共投資がGDPの伸びを牽引した一方で、輸出は15年通年でみると前年比▲5.6%と弱さが浮き彫りになる結果となった。観光業等に明るい兆しが見られるほか、足許のバーツ安も輸出にプラスに働くものの、中国景気減速やコモディティ価格の低迷等、タイに限らず他の多くの国が抱えるリスクを排除することは難しい。また、GDPの発表と同時にNESDBは2016年の成長率予想を11月時点での+3.0～+4.0%から+2.8～+3.8%に下方修正、民間のエコノミストの間ではより悲観的な見方も広がっている。

一方で国内景気先行きの不透明感とは裏腹に、タイ国債への資金流入が続いている。タイバーツが他のアジア通貨に比べて低ボラティリティであることも影響し、日銀によるマイナス金利導入後にはイールドハンティング的な動きが加速しているとも考えられ、足許で5年債利回りは2003年来の水準まで低下している。

ドル/バーツ相場に関しては、年初来より2月中旬にかけてはほぼ一方的にバーツ高が進んだ。ソムキット副首相が為替介入に言及したように、特にバーツ高方向の動きに関しては国内輸出企業にマイナスに働くことから中銀によるバーツ売り介入が強く意識されやすい。昨年10月にサポートされた35.20近辺でドル/バーツが再び急反発を見せたことを考えれば、今後もバーツ高が進行する局面では同水準がひとまずサポートラインとして意識されることになりそうだ。

タイ国外に目を向けると、原油安を背景としてマーケット全体を支配するリスクオフムードは出口が見えない状況である。FRBによる利上げペース減速との見方から足許でドルが買われづらい状況が続いているものの、やや行き過ぎとの印象があり、タイ国内景気の弱さを勘案すれば、ドルバーツは再び緩やかな上昇方向に回帰するものとする。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

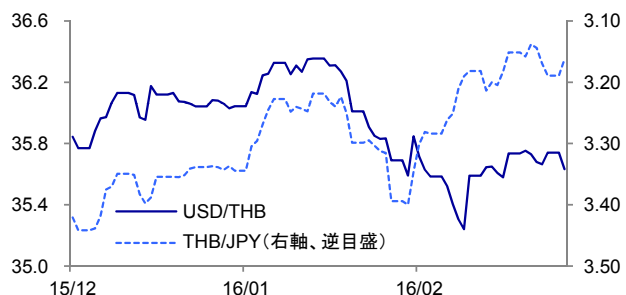
『当地の治安事情』

去年はバンコク中心部で爆発もあり観光業の低迷が懸念されたタイですが、1月の外国人観光客数は前年比で15%増となるなど、順調に回復してきています。タイは殺人等の重犯罪は周辺の国よりも少ない一方で、スリ等の軽犯罪は非常に多いといわれています。バンコクに異動してきてまだ1か月ですが、女性1人で生活していると特に気になるのはタクシーです。初乗り35バーツと日本と比べものにならないくらい安いのですが、トラブルも多いのが実際です。タクシーの色は黄色と緑の2色使い、ショッキングピンク、水色、など色々あります。どれが比較的安全かという話もよく聞きますが、又貸しが横行しており車内に貼ってある証明書と実際のドライバーが違っているというのは基本、結局は運です。日本人と見ると50～60バーツで行ける場所でも100バーツ、150バーツと吹っかけてくる場合も多々あります。配車アプリを利用して乗る女性、そもそもタクシーは乗らないと決めている人も。

炎天下、両手に大量の荷物。何台かのタクシーに乗車拒否(これも基本です)をされた後、50バーツもかからないであろう5分の距離を100バーツでダンしてしまった私。300バーツなら絶対払わないけど、100なら払ってしまう、この微妙なプライス感覚をついてくるタイのタクシードライバー。私が本格的なタイ人女性に近づくには少し時間がかかりそうですね。

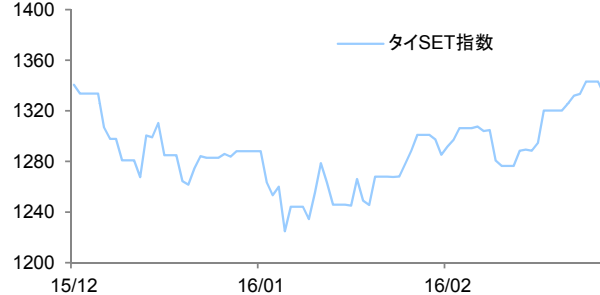
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	CPI (前年比)	1月	-0.41%	-0.53%	-0.85%
2/3	政策金利	1月	1.50%	1.50%	1.50%
2/4	消費者信頼感	1月	-	75.5	76.1
2/15	GDP (前年比)	4Q	2.6%	2.8%	2.9%
2/16	年間GDP	2015	2.7%	2.8%	0.8%
2/25	通関輸出 (前年比)	1月	-6.45%	-8.91%	-8.73%
2/25	通関輸入 (前年比)	1月	-8.50%	-12.37%	-9.23%
2/25	通関貿易収支 (USD)	1月	\$213M	\$238M	\$1487M
2/29	製造業生産指数	1月	-0.4%	-3.3%	1.4%
2/29	経常収支	1月	\$2739M	\$4066M	\$4879M

マレーシアリング相場

予想レンジ: USD/MYR 4.08 ~ 4.35
MYR/JPY 25.50 ~ 28.00

シンガポール資金部 松下 哲史

■ 先月の為替相場

月初1日、クアラルンプール連邦区記念日のため休場。翌2日、4.16近辺でオープン。シンガポール当局がマレーシア政府系ファンドの1MDB関連口座を凍結したことでマレーシアリングは嫌気された。また米格付会社がマレーシア大手石油会社を格下げ・原油価格下落もあり、4.24台まで大きく売り込まれた。週後半にかけて、米経済指標悪化・ドル高是正発言を背景とするドル売りが強まると、マレーシアリングは反転し往って来い、結局4.14台前半でクローズした。

8日・9日と旧正月のため休場、翌10日に4.16近辺でオープン。リスク回避による円買いドル売りの影響を受けて、マレーシアリングは4.11台まで急伸。イエレンFRB議長の発言もあり、ドル売りが更に進むと4.10割れ。11日、マレーシア12月鉱工業生産が発表されて前年比+2.7%と予想比良好な結果も相場への影響は限定的。むしろアジア株式市場の下落にマレーシアリングは引きずられて4.14台まで下落の展開。12日には米国休日を含えてドルの買い戻しが入ると、原油安・アジア株安で痛んでいるマレーシアリングが大きく売り込まれて、結局4.18台前半まで反発した。

15日、4.15台前半でオープン。アジア株式市場が堅調に推移したことに加え原油価格も底堅く、マレーシアリングは4.11台中盤まで買われる展開。週半ばにはリスクオフムードが強まる動きにマレーシアリングは4.21台中盤まで売られた。しかし18日に発表されたマレーシア10～12月期GDPが市場予想を上回ったことで4.15台前半まで反発。その後は、リスク回避の動きと原油価格下落の動きにマレーシアリングは再び売られ、結局4.22台でクローズした。

■ 今月の見通し

今月のリング相場は、方向感が出づらく、引き続き既往レンジ内での取引継続を予想する。

先日発表されたマレーシア10～12月期GDPは、昨年4月導入の物品・サービス税(GST)や下落が続く原油市場という逆風の中でも、輸出と製造業生産の底堅さが寄与し、市場の予想ほど深刻なものではなかった。マレーシア中銀(BNM)は18日の声明で、「成長は、純輸出が寄与しつつ、引き続き内需がけん引する」との見方を示している。ただし、投資低迷で回復が一時的となるリスクには注意する必要がある。

原油価格動向については、サウジアラビア、ロシア、カタール、ベネズエラが協調した生産量調整への期待が高まるものの、昨今では、サウジアラビア石油相の「減産はない」との発言もあり、依然、不透明な状況が続いている。

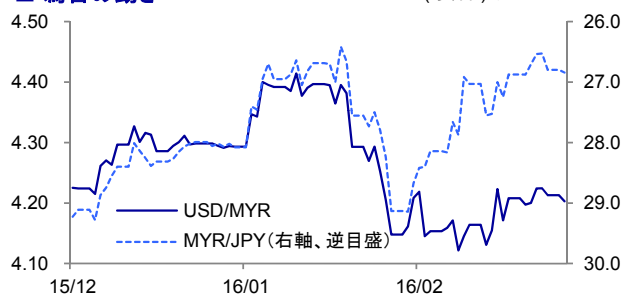
原油価格低迷による政府歳入の減少から補助金のカットや景気刺激策の縮小、見送りなどのシナリオも依然燃り続けており、短期的には、トレンドが出にくい中で原油価格を睨みながらの展開が続くものと思われる。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』
マレーシアの治安事情を一言で表すならば「良いように見られているけど、決して良いとは言えない」というところ。治安ネタを大きいところから挙げると以下が考えられます。1.IS関連、またはその同調者がマレーシアに潜んでいるとされ、テロ未遂が複数回発生している。もっとも、幸いにして未だマレーシア国内でテロ事件は起こっていません。最近では2016年1月に4人、2015年9月に3人、4月に17人がテロ計画の容疑で逮捕されています。また先日クアラルンプールでのASEAN会議を境に外国人が集まりそうな大型モールや飲食店にはライフルを持った兵隊と警官が巡回するようになりました。2.民族間の緊張感が高まり、暴動が起きるとい噂がたまに流れる。2015年7月にはクアラルンプール市内でマレー系と中華系とのいざこざが暴動に発展したほか、ナジブ首相への献金問題から民族間の対立を煽るような発言がなされること等を背景に、一部の過激な人たちが終結して乱闘するという噂が流れたこともありました。背景にはブミプトラ政策への不満があるように思えます。3.ボルネオ島サバ州では独立運動過激派が海賊と化しており、一部の地域は日本外務省より渡航禁止令が発出されています。特に外国人観光客は格好の餌食のようで、海が綺麗、景色が素晴らしいということで軽々しく行ってしまうエリアがマレーシア国内に存在しています。4.車社会の為、中心地を離れると歩行者の数が激減し、そのような場所を歩くと非常に狙われやすい。5.町の中心部でも引ったくりが時々出現する。クアラルンプール市内の高級ホテル前でも白昼にバイクに乗った引ったくりが現れています。もっとも、日常生活で常に緊迫感に包まれている訳ではなく、他アジア諸国に比べマレーシアは治安が良いのかもしれませんが、やはり油断は禁物です。(マレーシアみずほ 山田)

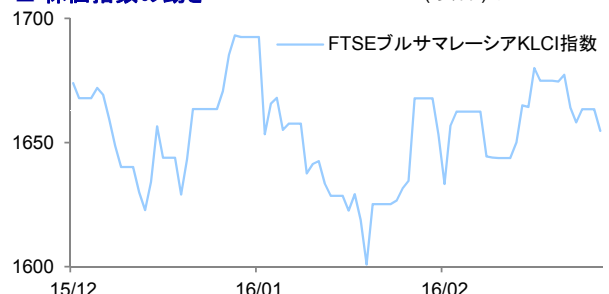
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/5	輸出 (前年比)	12月	4.9%	1.4%	6.3%
2/5	輸入 (前年比)	12月	4.1%	3.2%	9.1%
2/5	貿易収支 (MYR)	12月	10.00Bio	7.99Bio	10.24Bio
2/11	鉱工業生産 (前年比)	12月	1.0%	2.7%	1.8%
2/18	GDP	4Q	4.10%	4.50%	4.70%
2/22	外貨準備高	2月	-	95.6Bio	95.5Bio

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 13200 ~ 13700
 IDR/JPY 0.80 ~ 0.87
 JPY/IDR 114.79 ~ 124.54

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

インドネシアみずほ銀行 河合 良介
 アジア・オセアニア業務部 小泉 聡

■ 先月の為替相場

2月のルピアは対ドルで強含む展開となり、ドル/ルピアは一時13000台前半まで下落(ドル安・ルピア高)した。

月初1日のドル/ルピアは13775付近でオープンし、3日には13800台に上昇する場面もあったが、1月末に発表された日銀マイナス金利の報道や、予想を上回った2015年10月～12月期GDP(前年同期比+5.04%)を好感し、証券投資流入が堅調となったことで、ルピアは買い戻される展開となった。

更にイエレン米FRB議長がハト派的な姿勢を示すと、ドル売り・ルピア買いに拍車がかかり、11日には一時4か月ぶりのルピア高値となる13325付近までルピア高が進行。

その後、堅調なルピア相場も追い風となったのか、18日に開催されたインドネシア中銀定例会合では事前予想通りの利下げを決定。1月に続く利下げとなったが、市場は利下げを織り込んでおり、為替相場への影響は限定的となった。

■ 今月の見通し

今月もルピアは堅調な展開となるか。

予想を上回った2015年10～12月期GDPに加え、政府からはネガティブリスト(業種別外資出資制限)改定の方針も発表され、久々に好材料が並んでいる。今回のネガティブリスト改定は、様々な業種で外資出資制限比率を引き上げる内容となっており、対外的には好意的に受け止められているだろう。

ただ、先月進行したルピア高は、ドル安や日銀マイナス金利等の外部要因によるものであることから、海外でネガティブ要因(中国の景気悪化等)が表面化した際の急落リスクには留意したいところ。

ルピア相場の安定が継続すれば、今月も追加利下げを行う可能性はあるが、インドネシアと米国の金利差は着々と縮小していることから、中銀は金融政策を慎重に判断することになるだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

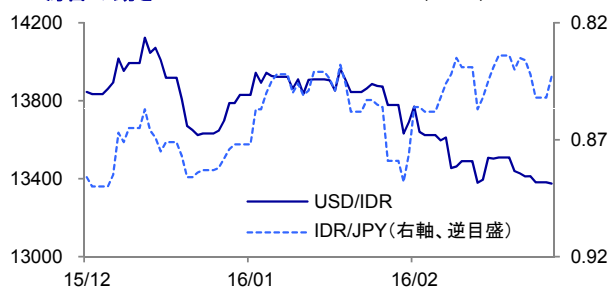
『当地の治安事情』

つい1月中旬に、ジャカルタ市内で爆発事件が発生したばかりであるが、私の印象としては総じて治安は良好と感じます。

ただ、注意しないと路上でスリ(携帯電話・財布等)に遭ったとか、歩道橋の上に一人でいると両側から挟み撃ちに遭うなんて話も聞きますので油断禁物かもしれません。

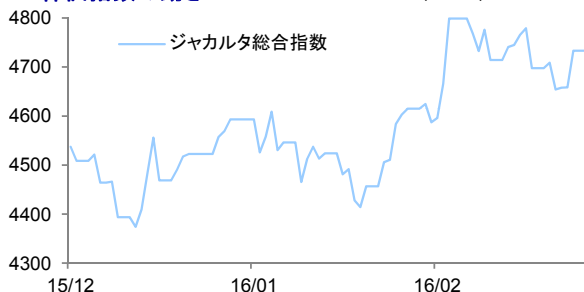
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	CPI(前年同月比)	1月	4.26%	4.14%	3.35%
2/5	GDP	4Q	4.80%	5.04%	4.73%
2/5	外貨準備高(USD B)	1月	-	102.13	105.93
2/12	経常収支(USD M)	4Q	-	5,115	4,000
2/15	貿易収支(USD M)	1月	-241	51	-236
2/18	インドネシア中銀ターゲットレート	2月	7.50%	7.50%	7.75%

(資料) ブルームバーグ

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 47.00 ~ 48.00
PHP/JPY 2.30 ~ 2.40

マニラ支店 杉山 泰憲

■ 先月の為替相場

2月のドル/ペソは1日(月)に1ドル＝47.72ペソで取引開始。1日(月)はリスク回避モードの緩みで47.62ペソまでペソ高となるも、同夜の原油価格の下落から2日(火)はリスク回避のドル買いとなって47.74ペソ、3日(水)は47.92ペソまで再びドル買い優勢な展開に。しかし、同夜の米1月ISM非製造業景気指数の冴えない内容に米利上げ観測が遠のくことになり4日(木)はドル売り相場となって47.70ペソまで、5日(金)も47.65ペソまで下げ、47.66ペソでの越週となった。

8日(月)は旧正月の祝日でフィリピン市場は休場。9日(火)に1ドル＝47.76ペソで取引開始。前週末に発表された米1月雇用統計の弱めの内容から、米金利先高観が弱まる展開にドル安基調。翌10日(水)もドル安となって47.44ペソまでドル安・ペソ高となる。10日夜のイエレン議長の議会証言のハト派的な発言から、翌11日(木)も更にドル安となって47.36ペソまでドルが下落する。しかし、同夜の原油価格の下落、欧米株式市場の下落でリスク回避モードが強まると、翌12日(金)のアジア時間はリスク回避のドル買いが優勢となり、ドル/ペソも47.615ペソまでのドル高・ペソ安となって47.51ペソで越週となった。

15日(月)は47.4ペソで取引を再開。中国春節あけの人民元相場の行方が懸念されたが、とりあえずは安定推移にアジア通貨は強含みでスタート。原油価格も下げが一旦止まったことでリスク回避モードが緩んでドルペソではドル売り・ペソ買いとなり16日(火)に47.40ペソまでペソ高となった。しかし、産油国の減産協議が期待外れで原油価格が下げに転じると、リスク回避モードから17日(水)は47.67ペソまでのペソ安となる。その後は方向感見出しにくく47.50～60ペソ台での推移。19日(金)は47.665ペソで越週。

22日(月)から始まる週も1ドル＝47.67ペソで取引開始となるが、リスク回避からのドル買い気運の一方で、米国の利上げ観測が遠のくことからのドル売りがミックス。ドル/ペソは方向感が定まらず週を通じて47.50～60ペソ台での揉み合いに終始している。

25日(月)は47.75ペソで取引を開始。原油相場に左右される展開は変わらず、25日夜の急落からリスクオフムードが拡がり、26日(火)には48.00ペソをつける。フィリピン中銀(BSP)の介入と思われるドル売りでドル高進行が止められ47.90～48.00ペソでの攻防が続いている。

■ 今月の見通し

5月9日(月)が投票日となるフィリピン大統領選挙。この日は大統領のみならず上院の半分、下院の全部を含めて、あらゆる階層の公選ポジションが選挙される日になる。日本で例えるなら衆参同時選挙に加えて、都道府県知事、議会から市長、市議会選挙が同日に行われるイメージだろうか。

したがって、あらゆる階層での選挙運動が繰り広げられることになり2016年に入って、裏も表も含めてお金の動きが非常に活性化している模様だ。通常1月はフィリピン人にとって最も大事な12月のクリスマスを終えて、消費などの活動が一旦は落ち着くものだが、たとえば日系二輪メーカーの1月販売台数は前年比+37%増という異常な売れ行きだった。消費が一年で最も活性化する12月対比でも1月は+8%の伸びとなった好調ぶり。5月に向けて、ますますフィリピン国内の消費活動が活性化することが期待される。

フィリピンの国内消費を支えるのはOFW海外送金であり、12月は送金量が25億ドルに迫る水準となり、2016年も通年で前年比5+%を超える拡大が期待されている。

こうした国内消費に支えられたフィリピン経済の好調ぶりは、何もなければペソ高・ドル安としてドル/ペソ為替レートに反映されるべきではあるものの、他のアジア通貨同様に外的要因に左右されやすい。米国利上げ観測が高まればドル高、世界的なリスク回避モードが高まればこちらでもドル高。2月に入り米利上げ観測が後退し、原油安も一応の落ち着きを見せていることから1月のドル高値48.00ペソから折り返して47ペソ台半ばでの推移になっている。

何もなければペソ高・ドル安。しかし選挙までは手放しにペソは買いにくくペソ高も限定的。足元の世界的な金融市場の混乱が続くようであれば、ペソ安地合いも継続ということになる。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

フィリピンの治安の悪さというのは、1986年の邦人支店長誘拐事件のセンセーショナルなインパクトとともに、日本で一気に有名になりました。

サラリーマンのバイブルともいえる『課長島耕作』のフィリピン編(10巻～12巻)では、主人公島耕作はコンドで情事がらみの銃撃事件に巻き込まれ、ゴルフ場からの帰りに怨恨によるゲリラの銃撃を受け、友人を失って帰国するという、、日本人にとってフィリピンと言えば依然としてそんなイメージの国なのだと思います。

確かに、ビルやショッピングモールのガードマンは、銃のようなもの(実際は空気銃です)をぶら下げていますし、行政関連建物や警察署では、機関銃をもったガードマンが立っているのが普通です。

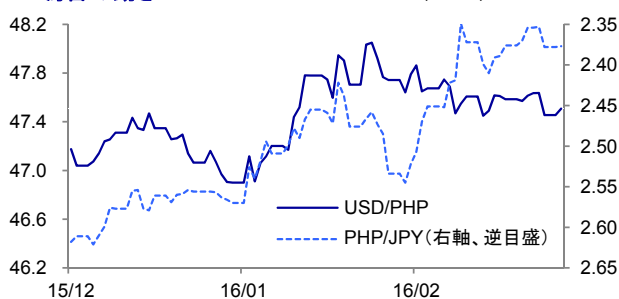
しかし、少なくともビジネス街であり、我々邦人駐在員の多くが居住しているマカティ市内では、発砲事件や強盗事件、あるいは誘拐事件が発生したという報道はここ数年まったく聞いていません。「銃社会」と言われているようですが、私自身銃を見たことも触ったこともありません。

やはり景気の良さというのが最も効果的な犯罪防止の処方箋であり、貧窮層へ富の再配分がなされていない等の批判があるとはいえ、それでも、ここ数年で犯罪発生件数がぐっと減っているのは間違いないようです。

『聞いている話とずいぶん違う』と、フィリピンの印象について来比された多くの方が漏らす感想ですが、「治安の悪さ」もそのうちの一つになるようです。

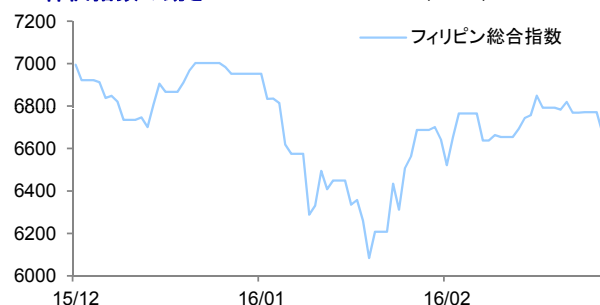
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/5	CPI (前年比)	1月	1.3%	1.3%	1.5%
2/5	外貨準備高	1月	-	802億ドル	807億ドル
2/10	輸出 (前年比)	12月	1.0%	-3.0%	-1.1%
2/11	BSP O/N Borrowing Rate	-	-	4.0%	4.0%
2/10	BSP SDA Rate	-	-	2.5%	2.5%
2/19	OFW送金 (前年比)	12月	0.5%	4.9%	-6.2%
2/19	総合国際収支 (USD)	1月	-	-813M	481M
2/24	輸入 (前年比)	12月	10.7%	-25.5%	10.1%
2/24	貿易収支 (USD)	12月	-1400M	603M	-977M

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 67.00 ~ 69.50
INR/JPY 1.56 ~ 1.68

シンガポール資金部 中野 博明

■ 先月の為替相場

2月のルピー相場は、リスクオフの継続からルピー安が継続し、対ドルで2013年8月末につけた史上最安値に近い水準までルピー売りが進行した。

1日、ドル/ルピーは68近辺にて取引を開始。中国1月製造業PMIの市場予想を下回る結果に原油相場が下落、リスクオフの動きとなるとドル/ルピーは68台前半まで上昇した。しかしながら、3日、米1月ISM非製造業指数の悪化とダドリーNY連銀総裁がドル高及び利上げペース鈍化への懸念を表明すると、ドルは下落に転じ、ドル/ルピーは5日には67台中盤まで下落した。

5日夜間には米1月雇用統計が発表され、予想を上回る結果に、米国利上げ期待が再燃し、8日以降はドルが上昇する展開。原油価格、欧州金融株が下落する展開にリスクオフムードが再燃しドル/ルピーは68台前半まで上昇。

15日以降は原油下落に歯止めがかかり、ドル/ルピーは下落。リスクオフムードの減退が見られ、ドル/ルピーは一時的に68近辺まで戻す。しかしながら、その後25日に発表された鉄道予算案が前年度比2割増と報じられたことで、財政悪化懸念が表面化。再びルピーは軟調推移に転じ、68台後半まで上昇。2013年8月の史上最安値付近に近づいている。

■ 今月の見通し

3月のルピー相場は、ルピー安進行の継続を予想。

インドルピーは1月より他資源国通貨、アジア通貨と比較し、下落のきつい状況が継続している。原油安が継続しているにも関わらず、値を戻してきたインドネシアルピア、マレーシアリンギット等とは対照的である。

原油価格の下落は国内消費及び貿易収支の改善に資することから、長期的に見ると、リスクオフ状況下での過度なルピー安は原油安により相殺されると考えているが、短期的に見ると昨年夏以降、相対的に底堅く推移してきたルピーに遅れて売りが入っているものと考えられる。

2月2日にRBIは政策金利の据え置きを決定したものの、2月末に発表予定の16年度予算案を注視しており、必要があれば更なる金融緩和を実施すると示唆。2016年度期中のインフレ見通しも引き下げしており、更なる金融緩和を見込むものの、公務員の給与・年金引き上げなどの不透明感は強く、RBIが拙速に金融緩和を実施するとは考えづらい。

過度なルピー変動を抑えるべく、インド準備銀行(RBI)は為替介入を実施していると予想されるものの、2013年夏と比較してさほど積極的ではなく、ルピー安については許容していると思われる節がある。史上最安値の更新は時間の問題であるが、その後、どの程度のペースでルピー安が進行するかについては非常に予測しづらい。ストップロスのオーダーも相応にあることが予想され、一時的にドル/ルピーが急伸する可能性は否めない。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の治安事情』

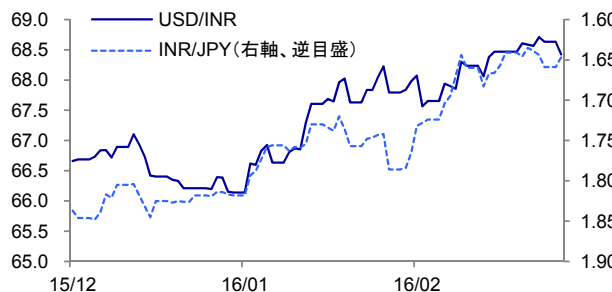
バンガロールは決して治安の悪い場所ではない。人口一千万の大都市には似つかかわしくなく、ほのぼのとした人と人のつながりがまだ多い。「椅子の下に財布が落ちてくるわよ!」とバスの車内で注意されて非常に助かったことがあった。タクシーから降りた拍子に携帯電話を路上に落とした際は、通行人が最寄の警察に届けてくれて無事に手元に戻った。また、通行人に「リュックのファスナーが空いてるよ」と指摘されたことは1度や2度ではないし、財布を手にもっていたら「危ないから早くかばんの中に入れてなさい」と注意してくれた通行人すらいだ。

もちろん油断は禁物だ。半年ほど前、親しい友人が空港に行くためにタクシーを呼んだところ、ATMの前で停車され「現金が必要だ」と言われた。「支払いはカード決済だし現金もATMのカードも持参していない、時間もないし頼むから空港に行ってくれ」と説得し、下車するやいなやタクシー会社に苦情を申し入れたそうである。ある出張者も、大通りを渡ろうと歩道に立っていたらバイクにバッグをひったくられたそう。

筆者は先月、町のジュース屋に忘れた傘を3日後に取りに行ったら無事に発見、という有り難い経験をした。これにあぐらをかかず、身の回りの品に気を配らねばならないと自戒するのである。(バンガロール支店・木原志乃)

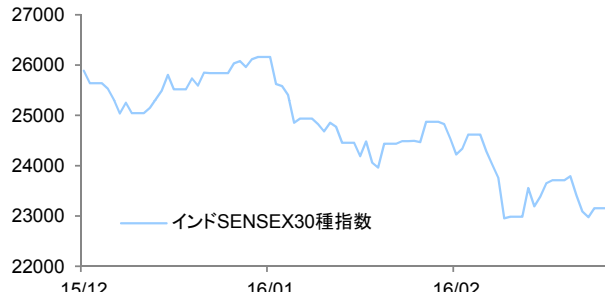
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

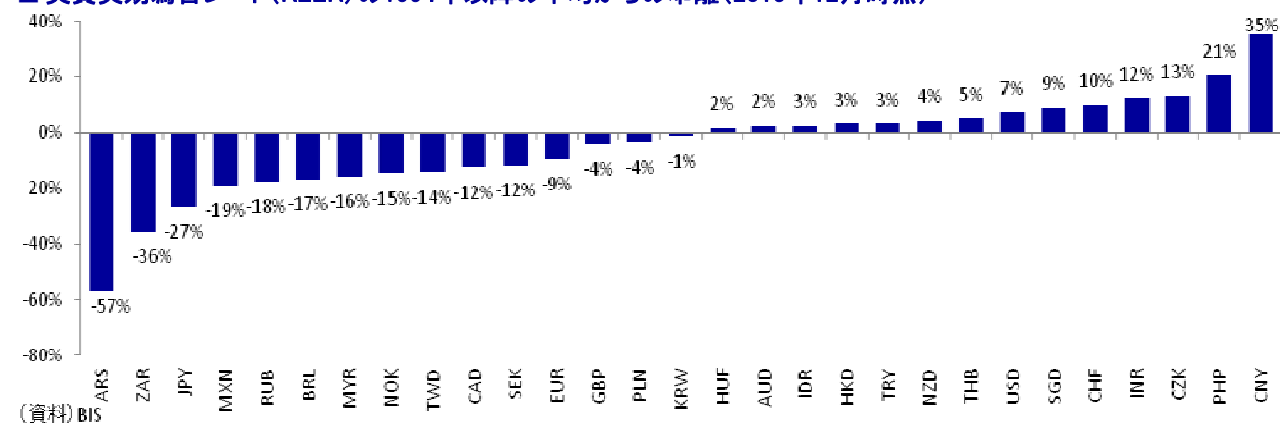
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	日経インドPMI製造業	1月	-	51.1	49.1
2/2	政策金利		6.75%	6.75%	6.75%
2/3	日経インドPMIサービス業	1月	-	54.3	53.6
2/3	日経インドPMIコンポジット	1月	-	53.3	51.6
2/8	GDP(前年比)	4Q	7.1%	7.3%	7.7%
2/12	鉱工業生産(前年比)	12月	-0.2%	-1.3%	-3.4%
2/12	消費者物価指数(前年比)	1月	5.40%	5.69%	5.61%
2/15	卸売物価(前年比)	1月	-0.13%	-0.90%	-0.73%
2/15	輸出(前年比)	1月	-	-13.6%	-14.7%
2/15	輸入(前年比)	1月	-	-11.0%	-3.9%

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2015年末	2016年2月末	騰落率	株式市場	2015年末	2016年2月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	17425.03	16516.5	-5.2%	-
日本	USD/JPY	120.22	112.69	-6.3%	日経平均株価	19033.71	16026.76	-15.8%	-10.2%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0862	1.0873	0.1%	ドイツDAX指数	10743.01	9495.4	-11.6%	-11.6%
英国	GBP/USD	1.4736	1.3917	-5.6%	ロンドンFTSE100指数	6242.32	6097.09	-2.3%	3.4%
豪州	AUD/USD	0.7286	0.7141	-2.0%	S&P/ASX200指数	5295.9	4880.926	-7.8%	-6.0%
カナダ	USD/CAD	1.3839	1.354	-2.2%	S&Pトロント総合指数	13009.95	12860.35	-1.1%	1.0%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.4937	6.552	0.9%	上海総合	3539.182	2687.979	-24.1%	-24.7%
香港	USD/HKD	7.7507	7.7762	0.3%	香港ハンセン	21914.4	19111.93	-12.8%	-13.1%
インド	USD/INR	66.1537	68.4225	3.4%	インドSENSEX30種	26117.54	23002	-11.9%	-14.8%
インドネシア	USD/IDR	13788	13375	-3.0%	ジャカルタ総合	4593.008	4770.956	3.9%	7.1%
韓国	USD/KRW	1175.06	1236.65	5.2%	韓国総合株価	1961.31	1916.66	-2.3%	-7.1%
マレーシア	USD/MYR	4.2943	4.203	-2.1%	ブルサマレーシアKLCI	1692.51	1654.75	-2.2%	-0.1%
フィリピン	USD/PHP	46.905	47.508	1.3%	フィリピン総合	6952.08	6671.04	-4.0%	-5.3%
シンガポール	USD/SGD	1.4185	1.4066	-0.8%	シンガポールST	2882.73	2666.51	-7.5%	-6.7%
台湾	USD/TWD	32.862	33.303	1.3%	台湾加権	8338.06	8411.16	0.9%	-0.5%
タイ	USD/THB	36.03	35.633	-1.1%	タイSET	1288.02	1332.37	3.4%	4.6%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2015年12月時点)



■ 実質GDP成長率

	2014Q2	2014Q3	2014Q4	2015Q1	2015Q2	2015Q3	2015Q4	2014	2015
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	4.6	4.3	2.1	0.6	3.9	2.0	1.0	2.4	2.4
日本*	-7.9	-2.6	2.5	4.2	-1.4	1.3	-1.4	0.0	0.5
ユーロ圏	0.7	0.8	0.9	1.3	1.6	1.6	1.5	0.9	
英国	3.0	2.8	2.8	2.6	2.4	2.1	1.9	2.9	2.2
豪州	2.7	2.5	2.2	2.1	1.9	2.5		2.6	
カナダ*	3.5	2.1	3.4	-0.7	-0.3	2.3		2.5	
エマージングアジア									
中国	7.4	7.1	7.2	7.0	7.0	6.9	6.8	7.3	6.9
香港	2.1	3.1	2.5	2.4	2.9	2.2	1.9	2.6	2.4
インド	7.5	8.3	6.6	6.7	7.6	7.7	7.3	7.2	
インドネシア	5.0	5.0	5.0	4.7	4.7	4.7	5.0	5.0	4.8
韓国	3.4	3.3	2.7	2.5	2.2	2.7	3.0	3.3	3.0
マレーシア	6.5	5.6	5.7	5.6	4.9	4.7	4.5	6.0	5.0
フィリピン	6.7	5.5	6.6	5.0	5.8	6.1	6.3	6.1	5.8
シンガポール	2.6	3.1	2.8	2.7	1.7	1.8	1.8	3.3	2.0
台湾	4.2	4.3	3.6	4.0	0.6	-0.8	-0.5	3.9	0.8
タイ	0.8	0.9	2.1	3.0	2.7	2.9	2.8	0.9	2.8

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	15/07	15/08	15/09	15/10	15/11	15/12	16/01	2014	2015
	(%)							(%)	
先進国									
米国	5.3	5.1	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9	6.2	5.3
日本	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3		3.6	3.4
ユーロ圏	10.8	10.8	10.6	10.6	10.5	10.4		11.6	10.9
英国	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.1		6.3	5.4
豪州	6.3	6.2	6.2	5.9	5.8	5.8	6.0	6.1	6.1
カナダ	6.8	7.0	7.1	7.0	7.1	7.1	7.2	6.9	6.9
エマージングアジア									
中国			4.1			4.1		4.1	4.1
香港	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.3
インドネシア		6.2						5.8	6.0
韓国	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6
マレーシア	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2	3.3		2.9	3.1
フィリピン	6.5			5.6				6.8	6.3
シンガポール			2.0			1.9		2.0	1.9
台湾	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	4.0	3.8
タイ	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.7		0.8	0.9

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	15/07	15/08	15/09	15/10	15/11	15/12	16/01	2014	2015
	(前年比%)							(前年比%)	
先進国									
米国	0.2	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	1.4	1.6	0.1
日本	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	2.7	0.8
ユーロ圏	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.0
英国	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.3	1.5	0.0
豪州			1.5			1.7		2.5	1.5
カナダ	1.3	1.3	1.0	1.0	1.4	1.6	2.0	1.9	1.1
エマージングアジア									
中国	1.6	2.0	1.6	1.3	1.5	1.6	1.8	2.0	1.4
香港	2.5	2.4	2.0	2.4	2.4	2.5	2.7	4.4	3.0
インド	3.7	3.7	4.4	5.0	5.4	5.6	5.7	6.4	5.9
インドネシア	7.3	7.2	6.8	6.3	4.9	3.4	4.1	6.4	6.4
韓国	0.7	0.7	0.6	0.9	1.0	1.3	0.8	1.3	1.3
マレーシア	3.3	3.1	2.6	2.5	2.6	2.7	3.5	3.2	2.1
フィリピン	0.8	0.6	0.4	0.4	1.1	1.5	1.3	4.1	1.5
シンガポール	-0.4	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8	-0.6	-0.6	1.0	-0.5
台湾	-0.6	-0.4	0.3	0.3	0.5	0.1	0.8	1.2	
タイ	-1.1	-1.2	-1.1	-0.8	-1.0	-0.9	-0.5	1.9	-0.9

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2014Q2	2014Q3	2014Q4	2015Q1	2015Q2	2015Q3	2015Q4	2014	2015
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.1	-2.1	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5		-2.3	
日本	-0.1	-0.1	0.5	1.6	2.3	2.9	3.3	0.5	3.3
ユーロ圏	2.0	2.3	2.4	2.6	2.9	3.0		2.4	
英国	-4.8	-5.0	-5.1	-5.2	-5.1	-4.7		-5.1	
豪州	-3.6	-3.3	-2.9	-3.3	-5.1	-4.4		-3.0	
カナダ	-2.5	-2.3	-2.3	-2.7	-3.0	-3.4		-2.3	
エマージングアジア									
中国	1.5	1.8	2.1	2.8	2.7	2.6	2.7	2.1	2.7
香港	2.1	1.5	1.3	1.3	2.6	3.1		1.3	
インド	-1.0	-1.2	-1.4	-1.3	-1.3	-1.1		-1.4	
インドネシア	-3.2	-3.0	-3.1	-3.0	-2.5	-2.2	-2.1	-3.1	-2.1
韓国	6.2	6.1	6.0	6.7	7.0	7.7		6.0	
マレーシア	5.7	5.3	4.4	3.5	2.7	2.5	3.0	4.4	3.0
フィリピン	3.1	3.6	3.8	4.2	4.1	3.3		3.8	
シンガポール	17.9	18.5	17.4	19.1	19.4	19.2	19.7	17.4	19.7
台湾	11.9	11.9	12.2	13.3	13.3	14.3	14.6	12.2	14.6
タイ	2.6	2.2	3.8	4.5	6.0	8.0	8.9	3.8	8.9

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向		
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項	
先進国									
米国	FFレート誘導目標	0.25 - 0.50	緩和:	2015/12/17	0.25 - 0.50	2015/12/17	25	2016/1/27	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和:	2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2016/1/29	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.05	緩和:	2011/11/3	1.50	2014/9/4	-10	2015/12/3	現状維持
英国	バンク・レート	0.50	緩和:	2007/12/6	5.75	2009/3/5	-50	2016/2/4	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	2.00	緩和:	2011/11/1	4.75	2015/2/3	-25	2016/2/2	現状維持
カナダ	翌日物金利	0.50	緩和:	2015/7/15	1.00	2015/1/22	-25	2016/1/21	現状維持
エマージングアジア									
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和:	2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レポ金利	6.75	緩和:	2015/1/15	8.00	2015/9/29	-50	2016/2/2	現状維持
インドネシア	翌日物金利	7.00	緩和:	2015/2/17	7.75	2016/2/18	-25	2016/2/18	-25bp
韓国	7日物レポ金利	1.50	緩和:	2012/7/12	3.00	2015/6/11	-25	2016/2/16	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め:	2010/3/4	2.00	2014/7/10	+25	2016/1/21	現状維持
フィリピン	翌日物金利	4.00	引き締め:	2014/7/31	3.50	2014/9/11	+25	2016/2/11	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	1.50	緩和:	2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2016/2/3	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.50	緩和:	2012/3/12	15.00	2014/3/17	-50	2014/12/23	現状維持

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行